

港区人口ビジョンの改定について

新たな総合計画である「MINATOビジョン」の策定に向けて長期的な人口動向を見直す必要があることなどから、区の人口の長期的な見通しを提示する「港区人口ビジョン」を改定します。

なお、改定に当たっては、「港区人口ビジョン」は区の将来人口の見通しを示すものであることから、区民により分かりやすく伝えるため、名称を「港区人口将来予測」に変更します。

1 改定の背景・経緯

国は、平成26年12月に、まち・ひと・しごと創生法を施行し、日本の人口の現状と将来を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び今後5か年の政府の施策の方向性を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

まち・ひと・しごと創生法第10条では、地方公共団体においても「人口ビジョン」と「総合戦略」の策定に努めることとされたため、区は平成28年3月に、「港区人口ビジョン」を「港区まち・ひと・しごと創生総合戦略」と併せて策定しました。

令和2年1月には、「港区人口ビジョン」について、港区基本計画の策定に合わせて6年ごとに見直しを検討し、区を取り巻く状況の変化等を反映することとしました。

しかし、見直し年度となっていた令和2年度については、「港区人口ビジョン」と「港区人口推計（令和2年3月）」を比較したところ、推計値の乖離の程度が軽微であったことから、当該時点での見直しは見送ることとしました。

2 改定理由

今回の改定理由は、以下のとおりです。

- (1) 港区基本構想、港区基本計画、港区実施計画を統合した新たな総合計画「MINATOビジョン」の令和8年度の策定に向け、長期的な人口動向を見直す必要があること。
- (2) 平成28年3月に策定した「港区人口ビジョン」における将来推計人口と現在の人口が大きく乖離していること。
- (3) コロナ禍等の影響により先行き不透明となっていた将来人口が令和4年2月以降、増加傾向に転じ、コロナ禍前の人口動向に回帰していること。

3 対象期間

(1) 対象期間

令和7（2025）年から令和32（2050）年まで

(2) 対象期間設定の考え方

「MINATOビジョン」は、目標年次を2040年代に設定し、区政運営の最上位の構想・計画として策定します。

また、区の将来人口推計は、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」といいます。）が設定する純移動率や生残率等の変動に合わせて推計しており、その社人研が公表している「日本の地域別将来人口（令和5（2023）年推計）」の推計期間は、令和32（2050）年までとされています。

さらに、国が示す「地方人口ビジョンの策定のための手引き（令和元年6月版）」によると、地方人口ビジョンの対象期間は、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の期間である令和42（2060）年までとしつつも、社人研の推計期間を目途とするなど、地域の実情に応じて期間を設定することも差し支えないとされています。

こうしたことから、今回改定する港区人口ビジョンにおいては、2040年代を包含した令和7（2025）年から令和32（2050）年までを対象期間とします。

4 港区の将来人口推計

(1) 総人口（日本人+外国人）

令和7年1月1日現在の住民基本台帳人口（267,780人）を基準とする港区の将来人口は、長期的に増加傾向が継続し、令和32（2050）年には372,059人（令和7年比38.9%増）となる見込みです。

(2) 日本人人口

令和7年1月1日現在の住民基本台帳人口（245,166人）を基準とする港区の将来人口は、長期的に増加傾向が継続し、令和32（2050）年には336,116人（令和7年比37.1%増）となる見込みです。

(3) 外国人人口

令和7年1月1日現在の住民基本台帳人口（22,614人）を基準とする港区の将来人口は、長期的に増加傾向が継続し、令和32（2050）年には35,943人（令和7年比58.9%増）となる見込みです。

5 今後のスケジュール

令和7年7月下旬 港区人口将来予測 公表

港区人口将来予測

令和7（2025）年度改定版

港区政策創造研究所
（港区企画経営部）



港区平和都市宣言

かけがえのない美しい地球を守り、世界の恒久平和を願う人びとの心は一つであり、いつまでも変わることはありません。

私たちも真の平和を望みながら、文化や伝統を守り、生きがいに満ちたまちづくりに努めています。

このふれあいのある郷土、美しい大地をこれから生まれ育つ子どもたちに伝えることは私たちの務めです。

私たちは、我が国が『非核三原則』を堅持することを求めるとともに、ここに広く核兵器の廃絶を訴え、心から平和の願いをこめて港区が平和都市であることを宣言します。

昭和60年8月15日

港 区

目次

1	はじめに.....	2
	(1) 港区人口将来予測の位置づけ.....	2
	(2) 港区人口ビジョンの改定.....	2
	(3) 港区人口将来予測における将来人口推計の基本的な考え方.....	2
2	港区の人口等の動向.....	3
	(1) 人口の推移.....	3
	ア 総人口の推移.....	3
	イ 日本人人口と外国人人口の推移.....	4
	ウ 年齢三区分別人口.....	5
	エ 年齢三区分別人口の構成比.....	7
	オ 国籍別、在留資格別外国人人口.....	7
	(2) 世帯数の推移.....	8
	ア 総世帯数及び世帯種別の推移.....	8
	イ 世帯人数別世帯構成割合.....	10
	ウ 世帯類型別世帯.....	10
	(3) 人口変動の要因.....	11
	ア 自然増減（出生数・死亡数）.....	11
	イ 社会増減（転入数・転出数）.....	17
	(4) 産業構造と従業者.....	25
	ア 事業所数と従業者数.....	25
	イ 産業分類別の事業所数と従業者数.....	26
	ウ 特徴的な産業.....	27
	エ 性別・年齢別労働力率.....	28
	オ テレワーク・在宅勤務の日数.....	28
3	港区の人口の将来展望.....	29
	(1) 推計の基本的な考え方.....	29
	ア 人口推計のあらまし.....	29
	イ 本推計における各種設定.....	30
	(2) 将来人口の推計結果.....	33
	ア 総人口の推計結果.....	33
	イ 日本人人口の推計.....	34
	ウ 外国人人口の推計.....	36
	(3) 各世代人口の推計結果.....	37
	ア 年齢三区分別人口の推計結果.....	37
	イ 0歳人口と20～44歳女性人口の推計結果.....	38
	ウ 未就学児、小学生、中学生の人口の推計結果.....	40
	エ 老年人口（65歳以上）の推計結果.....	41
4	めざすべき港区の姿.....	42

1 はじめに

(1) 港区人口将来予測の位置づけ

国は、平成 26（2014）年 12 月に、まち・ひと・しごと創生法を施行し、日本の人口の現状と将来を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び今後 5 か年の政府の施策の方向性を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

これを踏まえ、地方公共団体においても「人口ビジョン」と「総合戦略」の策定に努めることとされたため、港区は平成 28（2016）年 3 月に、「港区人口ビジョン」を「港区まち・ひと・しごと創生総合戦略」と併せて策定しました。

「港区人口将来予測」は、港区における人口の現状を分析し、今後めざすべき将来の方向と人口の将来展望を提示し、区の効果的な施策を企画・立案する上で、重要な基礎となるもので、これまでの「港区人口ビジョン（平成 28（2016）年 3 月）」に代わり、国が示す「地方人口ビジョン」に位置付けるものとします。

(2) 港区人口ビジョンの改定

「港区人口ビジョン」は港区基本計画の策定に合わせて 6 年ごとに見直しを検討し、区を取り巻く状況の変化等を反映することとしていましたが、令和 2（2020）年度は、「港区人口ビジョン」と毎年推計している「港区人口推計（令和 2 年 3 月）」を比較したところ、推計値の乖離の程度が軽微であったことから、当該時点での見直しは見送ることとしました。

しかしながら、今後は、港区基本構想、港区基本計画、港区実施計画を統合した新たな総合計画「M I N A T O ビジョン」の策定に向け長期的な人口動向を見直す必要があることや、新型コロナウイルス感染症等の影響により、平成 28（2016）年 3 月に策定した「港区人口ビジョン」における将来推計人口と現在の人口が大きく乖離していること、コロナ禍で先行き不透明となっていた人口変動もコロナ禍前の増加傾向に回復していることなどを受け、令和 7（2025）年度において「港区人口ビジョン」を改定することとしました。

(3) 港区人口将来予測における将来人口推計の基本的な考え方

「港区人口ビジョン」を改定した今回の「港区人口将来予測」における将来人口推計では、これまでの港区の人口等の動向を踏まえ、社会増減要因、自然増減要因及び大規模開発動向について、各種パラメータを設定し、推計しました。本改定に当たっては、0 歳人口の推計や純移動率、開発人口等の設定を前回の港区人口ビジョン（平成 28（2016）年 3 月）から変更しています。詳細は「3 港区の人口の将来展望」をご参照ください。

2 港区の人口等の動向

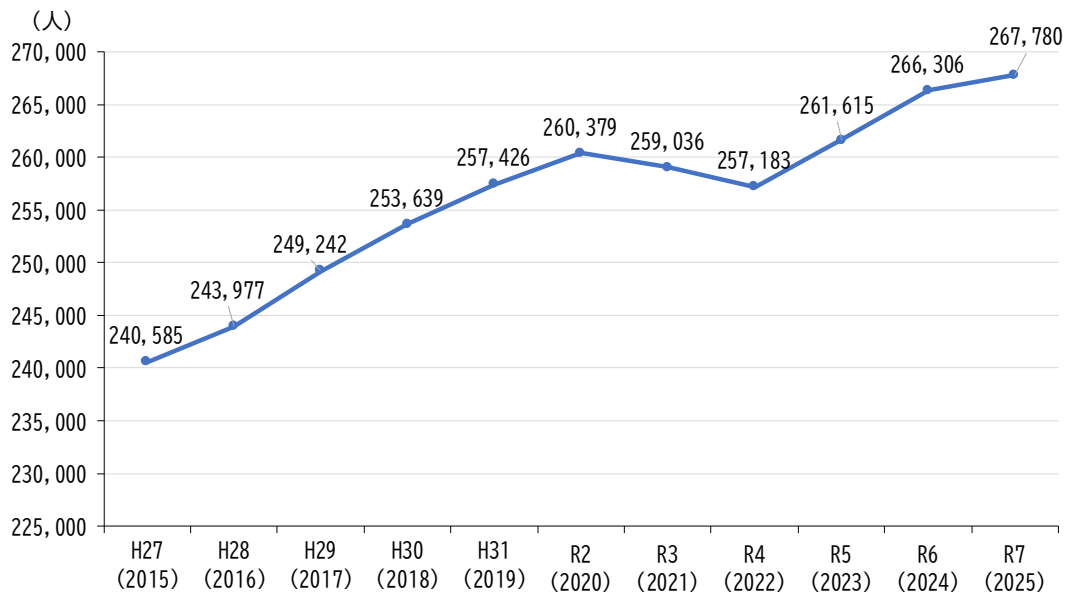
(1) 人口の推移

ア 総人口の推移

港区の総人口は、平成8（1996）年以降一貫して増加していましたが、令和2（2020）年6月以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に起因すると思われる減少傾向となりました（図表1-1）。

令和4（2022）年2月からは再び増加傾向となり、令和6（2024）年1月1日から令和7（2025）年1月1日までの人口増加数は1,474人と、令和5（2023）年1月1日から令和6（2024）年1月1日までの人口増加数である4,691人と比較すると減少しているものの、増加傾向が継続しています。55～59歳の男性と50～59歳の女性人口は、平成27（2015）年から令和7（2025）年にかけて、3,000人以上増加しています（図表1-2）。

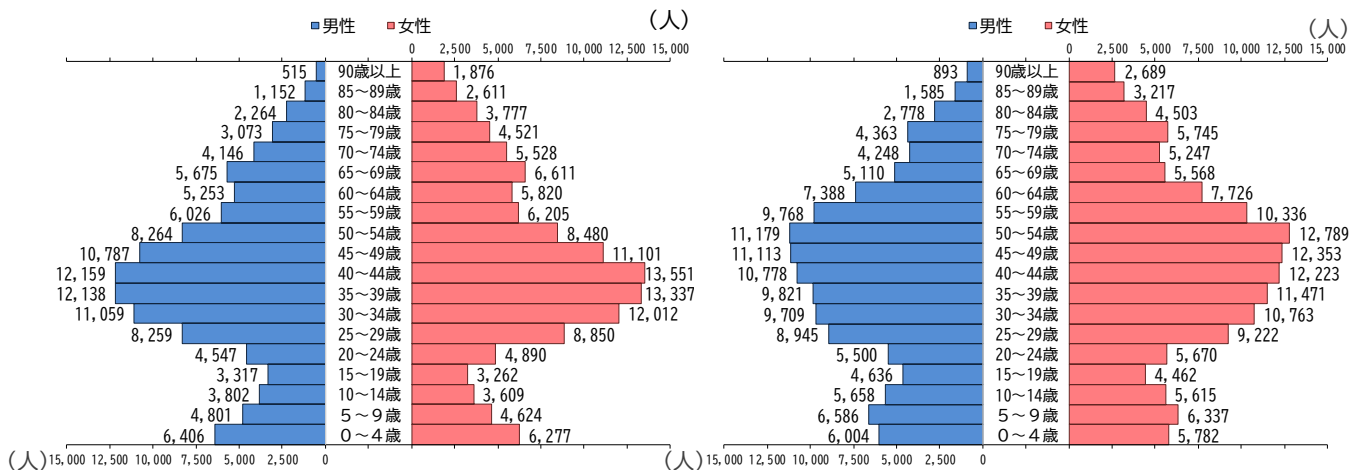
図表1-1 港区の総人口の推移



図表1-2 港区の人口ピラミッドの変化

平成27（2015）年

令和7（2025）年



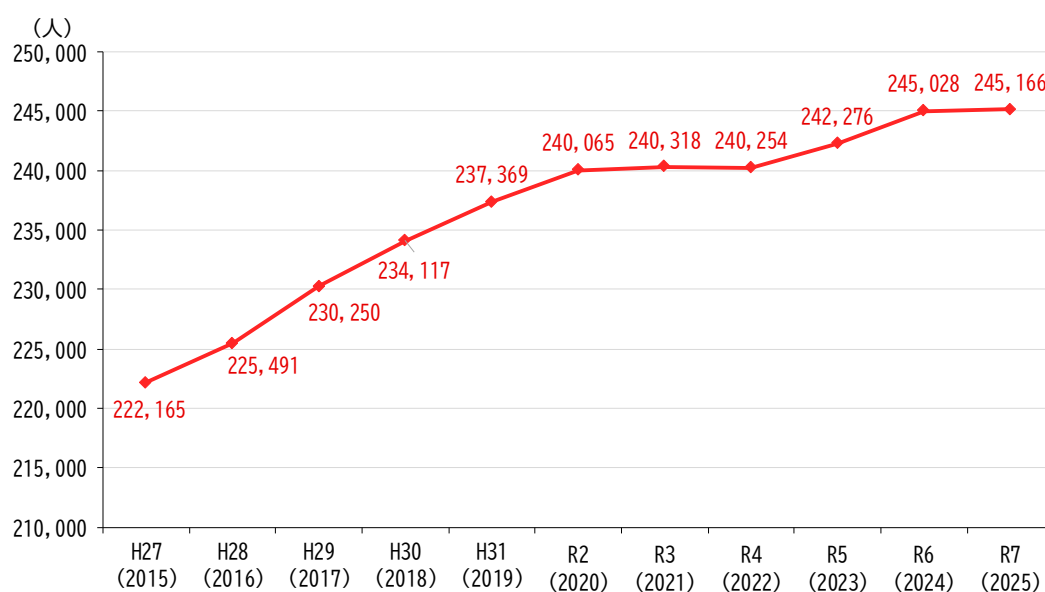
注：本章では、特段の記載がない限り、各年1月1日現在の人口等を掲載しています。 出典：「住民基本台帳」を基に作成

イ 日本人人口と外国人人口の推移

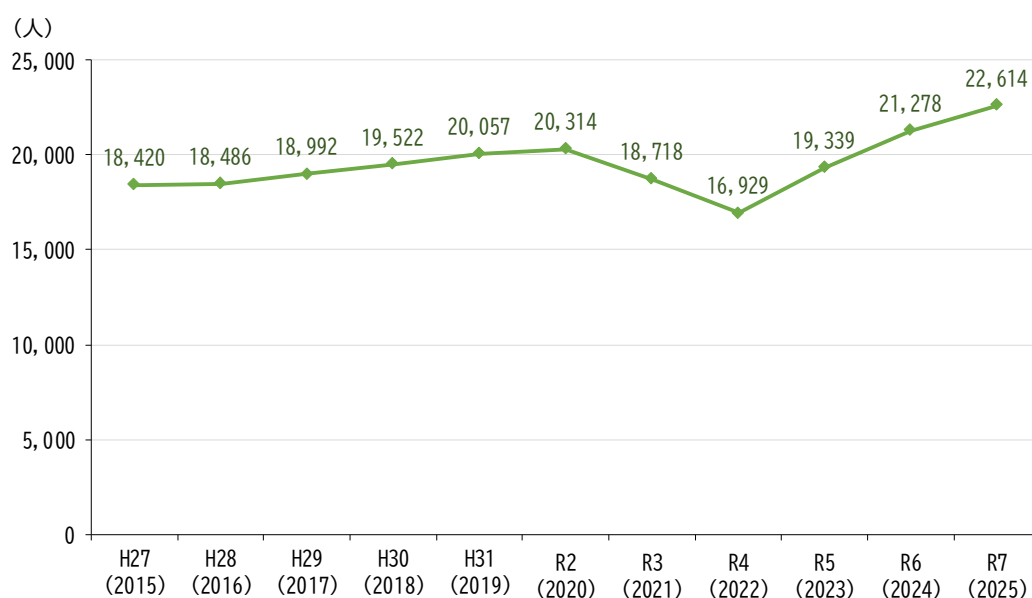
日本人人口は、令和5（2023）年にコロナ禍前の増加傾向に回帰しました。令和6（2024）年1月1日から令和7（2025）年1月1日までの人口増加数は138人となっており、令和5（2023）年1月1日から令和6年1月1日までの増加数である2,752人と比較すると減少しているものの、令和7（2025）年1月1日時点においても増加傾向が継続しています（図表2）。

外国人人口は、令和4（2022）年から大幅に増加し、コロナ禍前を上回る人口水準となり、令和7（2025）年1月1日時点においても引き続き増加傾向となっています。

図表2 港区の日本人人口と外国人人口の推移
【日本人】



【外国人】



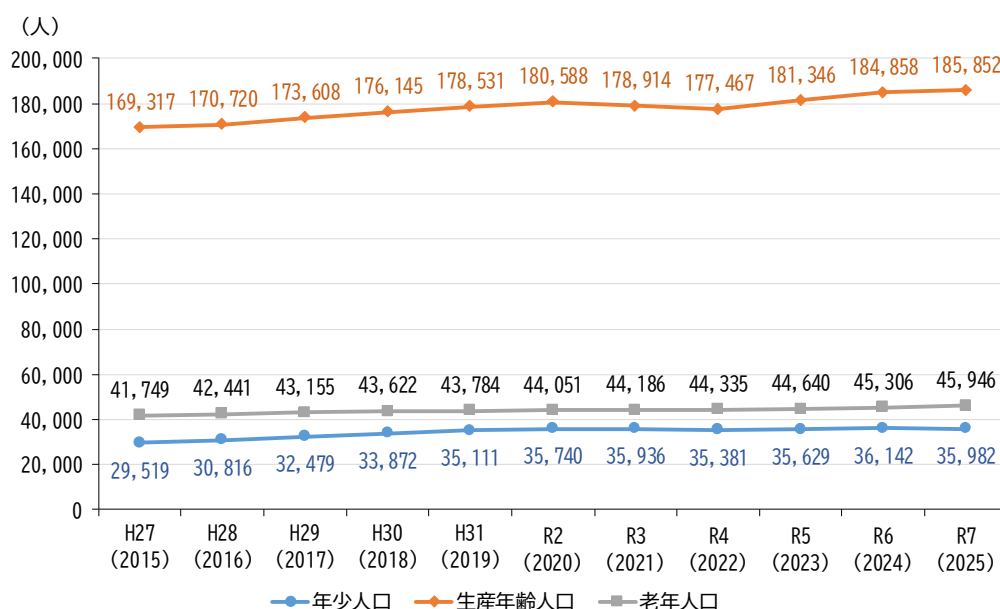
出典：「住民基本台帳」を基に作成

ウ 年齢三区分別人口

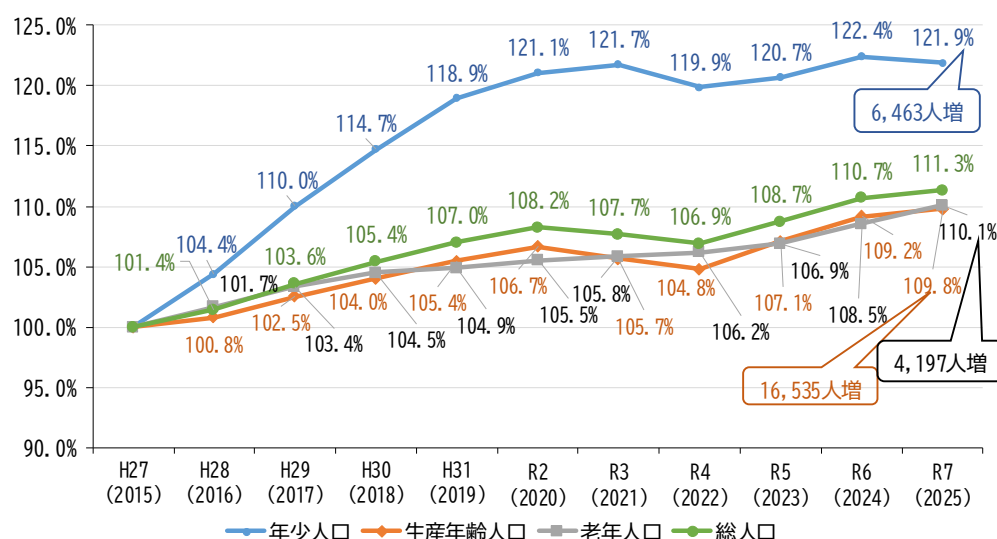
総人口をみると、年少人口（0～14歳）は6,463人（対平成27年比21.9%）、生産年齢人口（15～64歳）は16,535人（対平成27年比9.8%）、老年人口（65歳以上）は4,197人（対平成27年比10.1%）増加しています（図表3-1、図表3-2）。

日本人をみると、年少人口は5,858人（対平成27年比21.4%）、生産年齢人口は13,608人（対平成27年比8.8%）、老年人口は3,535人（対平成27年比8.6%）増加しています。外国人をみると、年少人口は605人（対平成27年比28.7%）、生産年齢人口は2,927人（対平成27年比18.8%）、老年人口は662人（対平成27年比85.9%）増加しています。

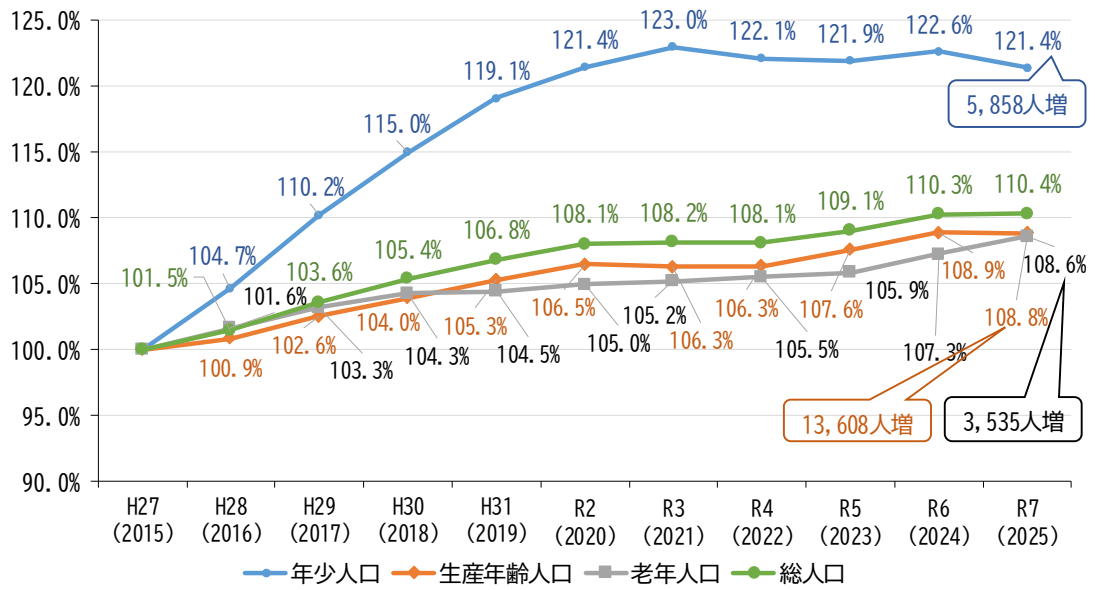
図表3-1 年齢三区分別人口の推移
【総人口】



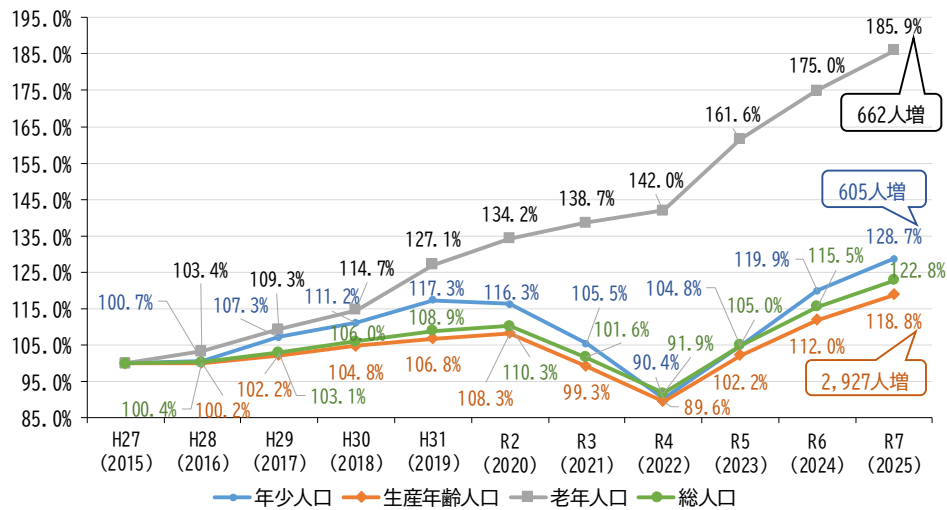
図表3-2 年齢三区分別対平成27年比の推移
【総人口】



【日本人】



【外国人】

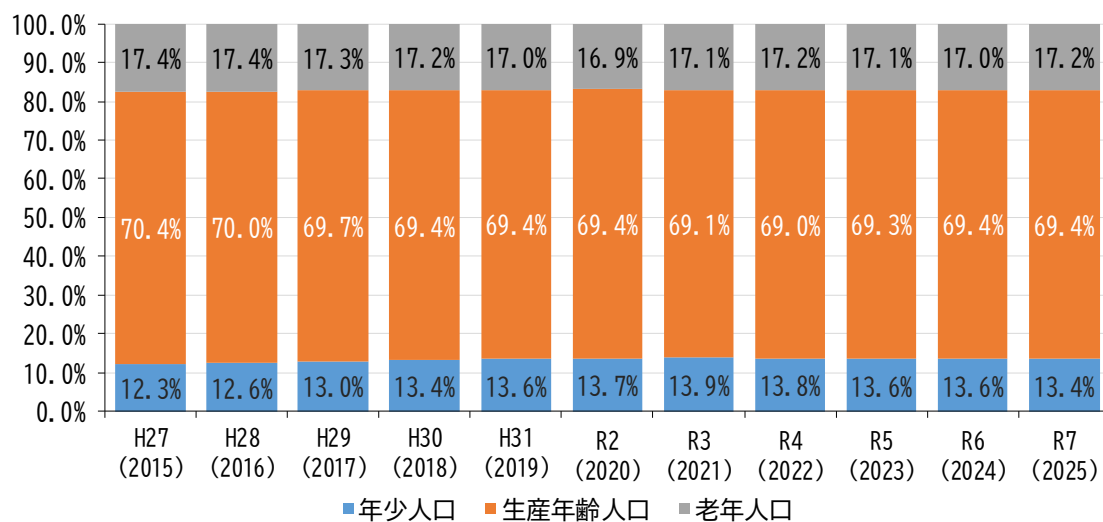


出典:「住民基本台帳」を基に作成

エ 年齢三区分別人口の構成比

総人口をみると、年齢三区分別人口の構成比に大きな変化はなく、令和7（2025）年の年少人口（0～14歳）は13.4%、生産年齢人口（15～64歳）は69.4%、老年人口（65歳以上）は17.2%となっています（図表4）。

図表4 年齢三区分別人口の構成比の推移
【総人口】

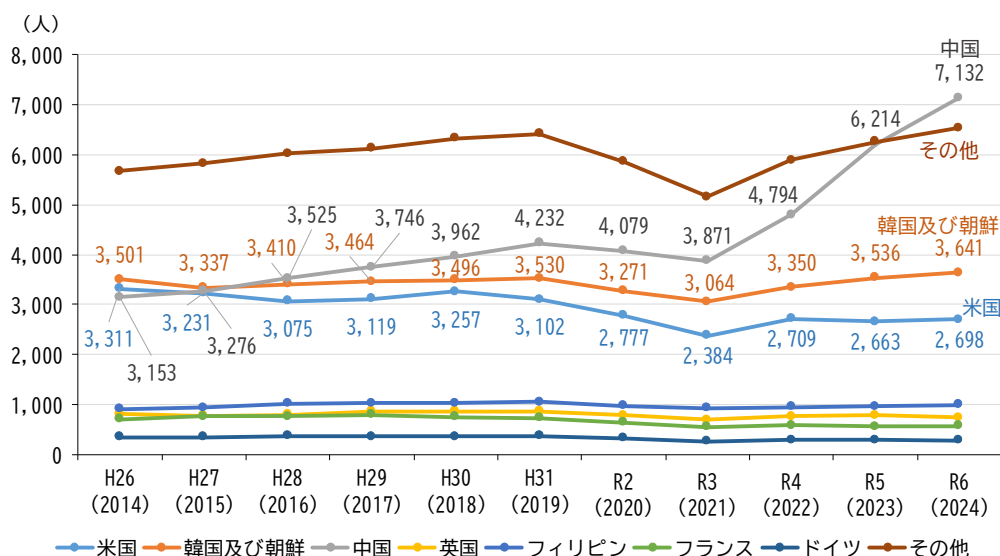


出典：「住民基本台帳」を基に作成

オ 国籍別、在留資格別外国人人口

国籍別に外国人人口をみると、令和6（2024）年12月31日時点で中国が7,132人と最も多く、次いでその他を除き、韓国及び朝鮮が3,641人、米国が2,698人となっています（図表5）。中国は、令和3（2021）年から令和7（2025）年にかけて3,261人増加しています。

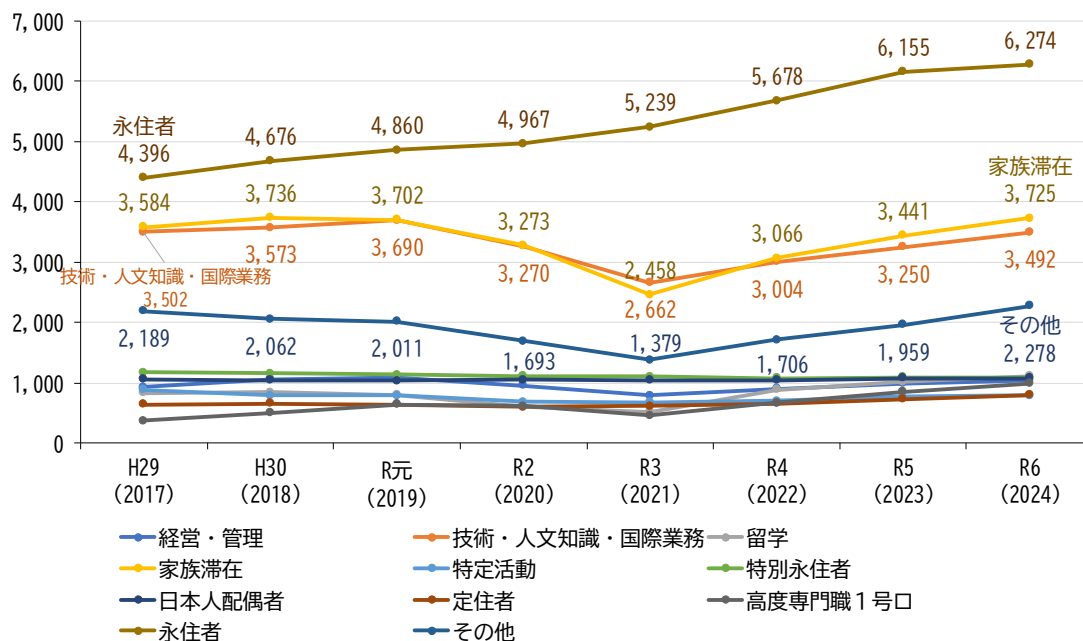
図表5 国籍別外国人人口の推移



注：各年12月31日現在 出典：「住民基本台帳」を基に作成

在留資格別に外国人人口をみると、令和6（2024）年12月31日時点で永住者が6,274人と最も多く、次いで家族滞在が3,725人、技術・人文知識・国際業務が3,492人となっています（図表6）。

図表6 在留資格別外国人人口の推移



注：各年12月31日現在。令和7年3月31日出力。高度専門職1号は、高度人材ポイント制において、学歴・職歴・年収等の項目ごとにポイントを付け、その合計が一定点数以上に達した人に許可されます。

出典：「住民基本台帳」を基に、「行政情報分析基盤システム」を活用して作成

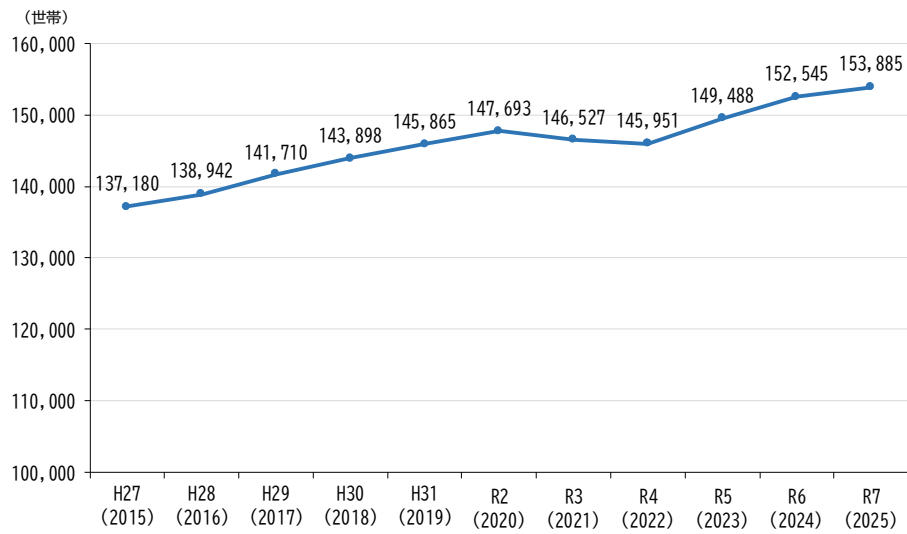
（2）世帯数の推移

ア 総世帯数及び世帯種別の推移

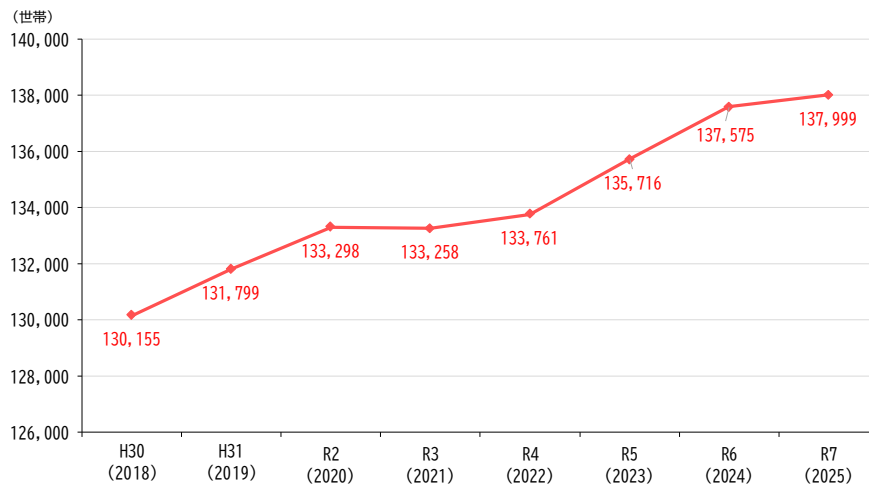
総世帯数は、平成8（1996）年以降一貫して増加していましたが、令和2（2020）年6月以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に起因すると思われる減少傾向となりました（図表7-1）。令和4（2022）年2月からは再び増加傾向となり、令和7（2025）年には153,885世帯となっています。

世帯種別にみると、日本人世帯は増加傾向にあり、令和7（2025）年には137,999世帯となっています（図表7-2）。また、混合世帯は横ばい傾向、外国人世帯は令和2（2020）年6月以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に起因すると思われる減少傾向となりましたが、令和4（2022）年2月からは再び増加傾向となり、令和7（2025）年には12,503世帯となっています。

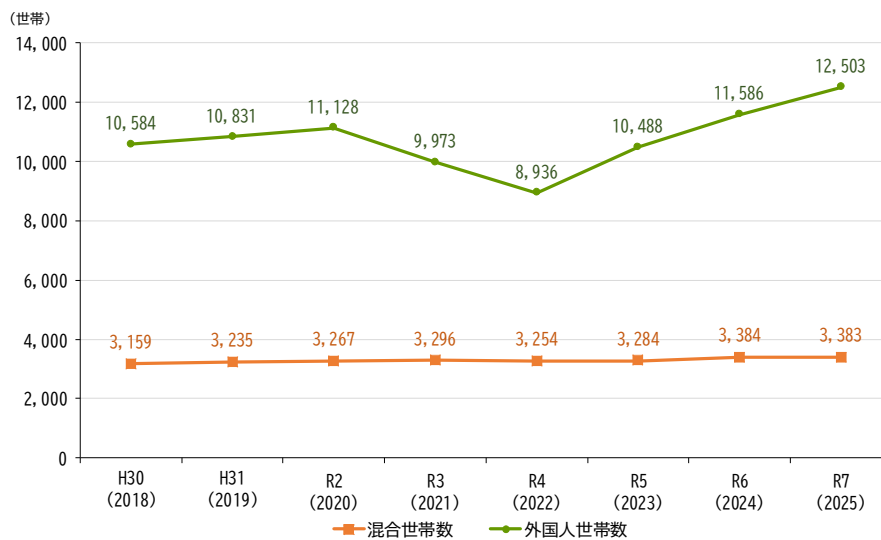
図表 7-1 総世帯数の推移



図表 7-2 世帯種別推移
【日本人世帯】



【外国人世帯、混合世帯】

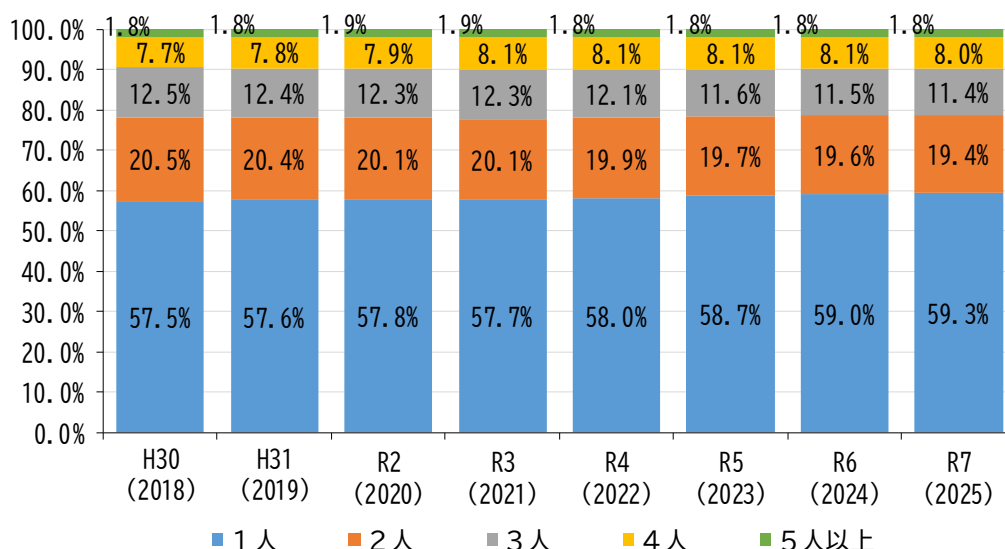


出典：「住民基本台帳」を基に作成

イ 世帯人数別世帯構成割合

区全体の世帯構成を世帯人数別にみると、構成割合に大きな変化はなく、1人世帯が6割弱、2人世帯は2割程度、3人世帯は1割強、4人世帯は8％程度、5人以上世帯は2％弱となっています（図表8）。

図表8 世帯人数別世帯構成割合



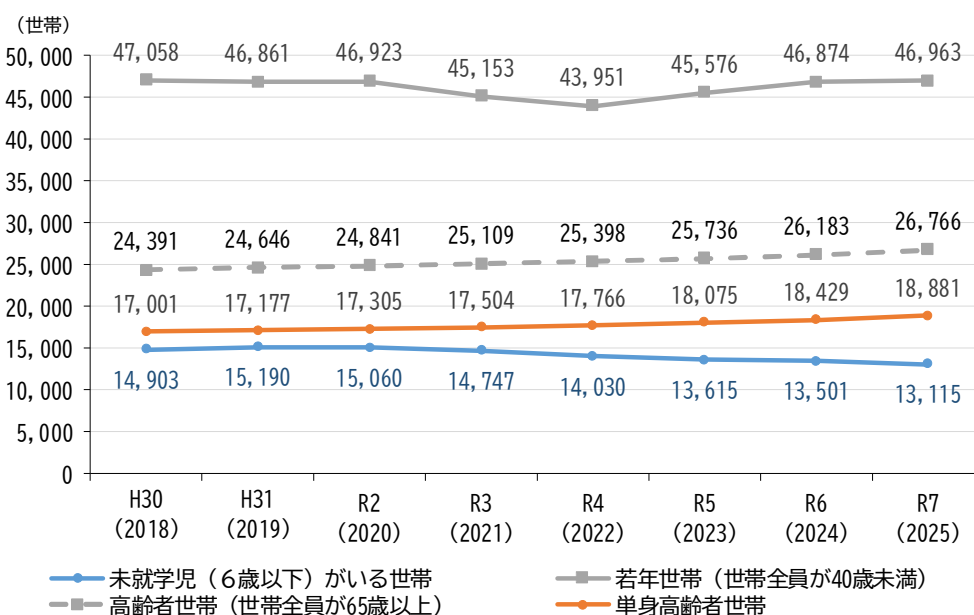
出典：「住民基本台帳」を基に、行政情報分析基盤システムを活用して作成

ウ 世帯類型別世帯

未就学児（6歳以下）がいる世帯は、令和2（2020）年以降減少傾向となっており、令和7（2025）年には13,115世帯となっています（図表9）。

また、単身高齢者世帯は年々増加傾向にあり、令和7（2025）年には18,881世帯となっています。

図表9 世帯類型別世帯の推移



出典：「住民基本台帳」を基に、行政情報分析基盤システムを活用して作成

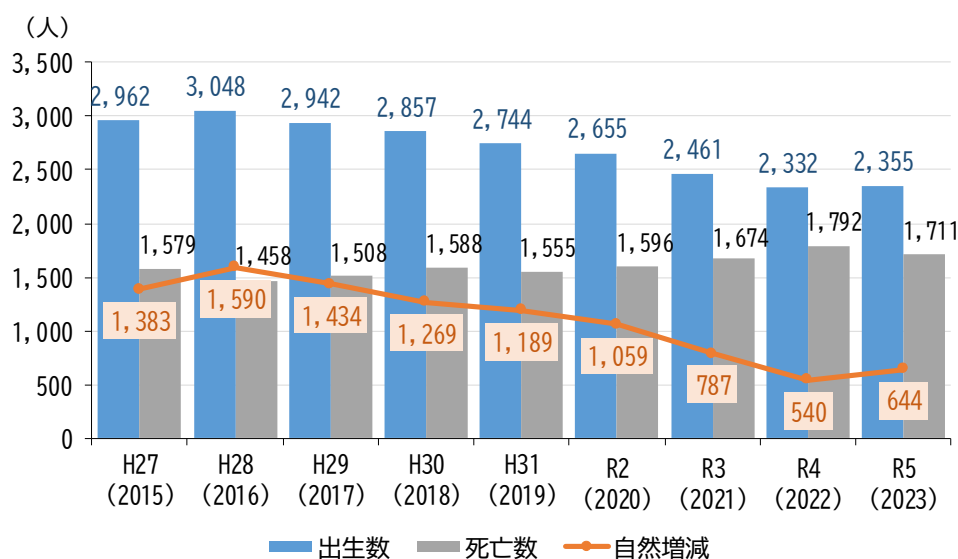
(3) 人口変動の要因

ア 自然増減（出生数・死亡数）

(ア) 自然増減の推移

平成 29（2017）年以降出生数は減少傾向でしたが、令和 5（2023）年に微増となりました。死亡数は増加傾向となっており、自然増減（出生数と死亡数の差）はおおむね減少傾向となっています（図表 10）。

図表 10 自然増減の推移

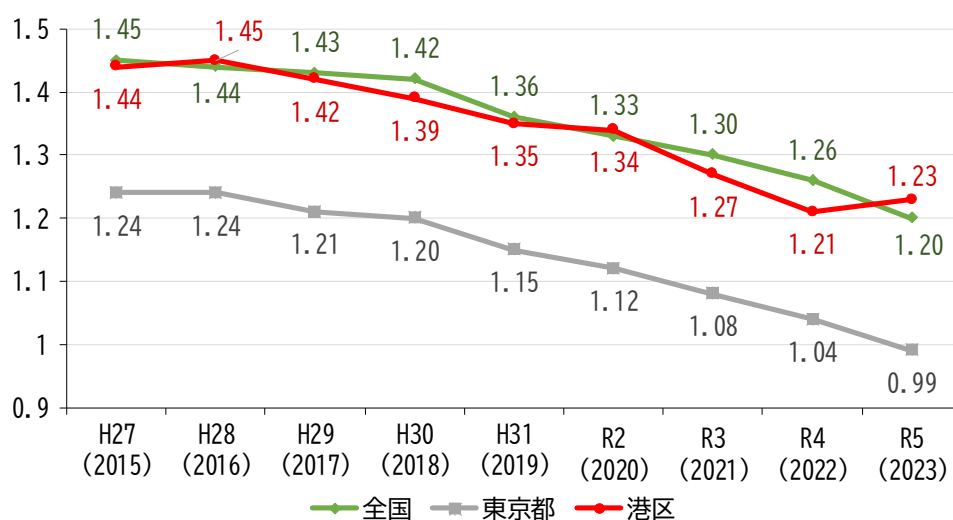


出典：「港区行政資料集」を基に作成

(イ) 合計特殊出生率の推移

港区の合計特殊出生率は、平成 29（2017）年以降低下傾向にありましたが、令和 5（2023）年には 1.23 と微増となっています。全国及び東京都は継続して低下傾向にあり、令和 5（2023）年には全国が 1.20、東京都は 0.99 となっています（図表 11）。

図表 11 合計特殊出生率の推移



出典：「港区行政資料集」及び「人口動態統計」を基に作成

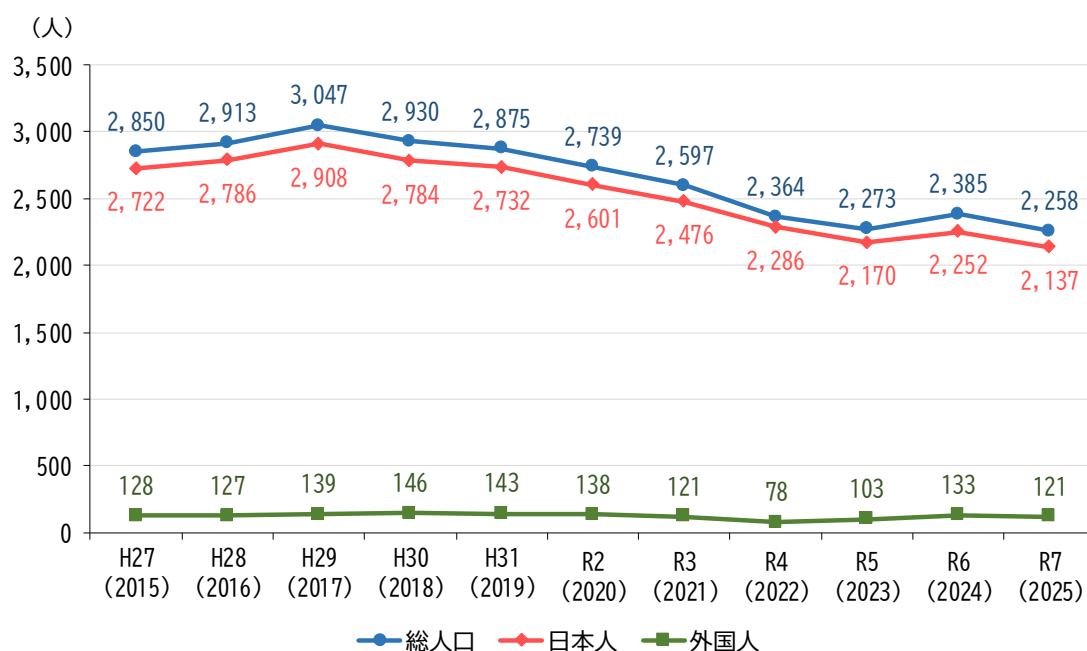
(ウ) 0歳人口及び20～44歳女性人口の推移

区全体の0歳人口は平成30(2018)年以降減少傾向であったものの、令和6(2024)年に微増し、令和7(2025)年に微減となっています(図表12-1)。外国人の0歳人口は横ばいです。

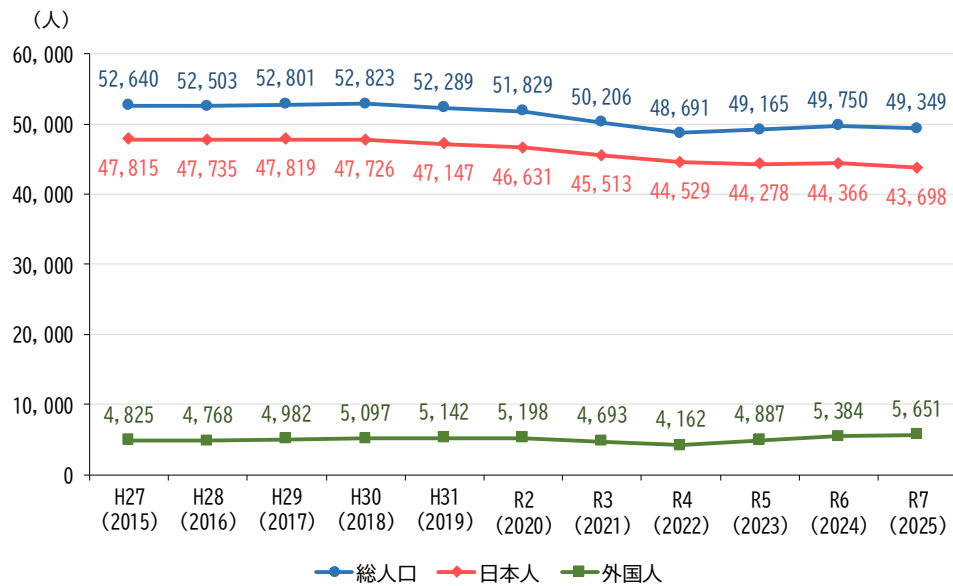
区全体の20～44歳女性人口は平成31(2019)年以降増加傾向になっています(図表12-2)。日本人の20～44歳女性人口は平成31(2019)年以降減少傾向が続いているものの、外国人の20～44歳女性人口は横ばいです。

区全体の子ども女性比(20～44歳女性人口に対する0～4歳人口の比)は、平成30(2018)年以降低下傾向であったものの、令和6(2024)年に微増し、令和7(2025)年に微減となっています(図表12-3)。外国人の子ども女性比は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に起因すると思われる低下傾向となっていました、令和5(2023)年及び令和6(2024)年は一旦上昇したものの、令和7(2025)年には再び低下傾向となっています。

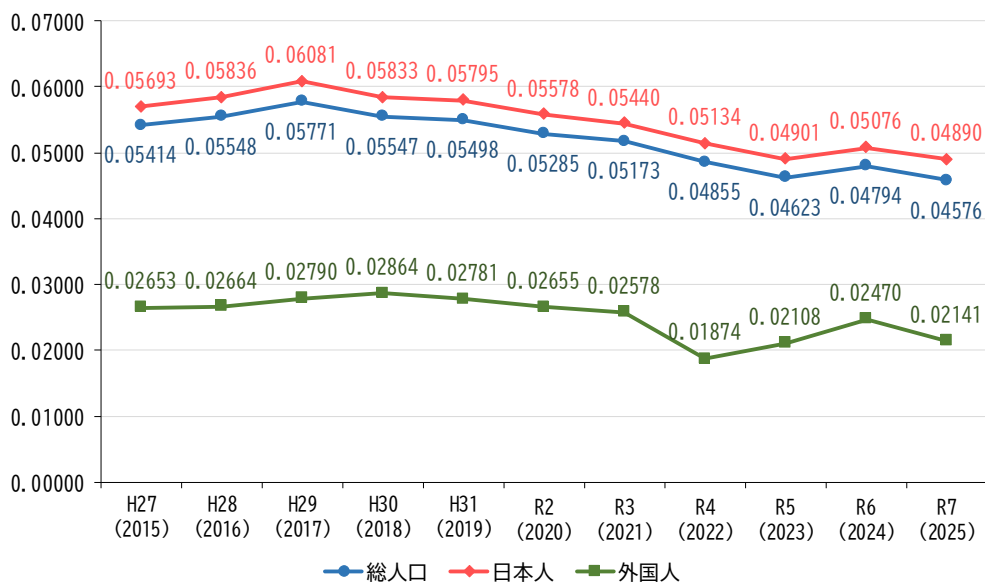
図表12-1 0歳人口の推移



図表 12-2 20～44 歳女性人口の推移



図表 12-3 子ども女性比の推移



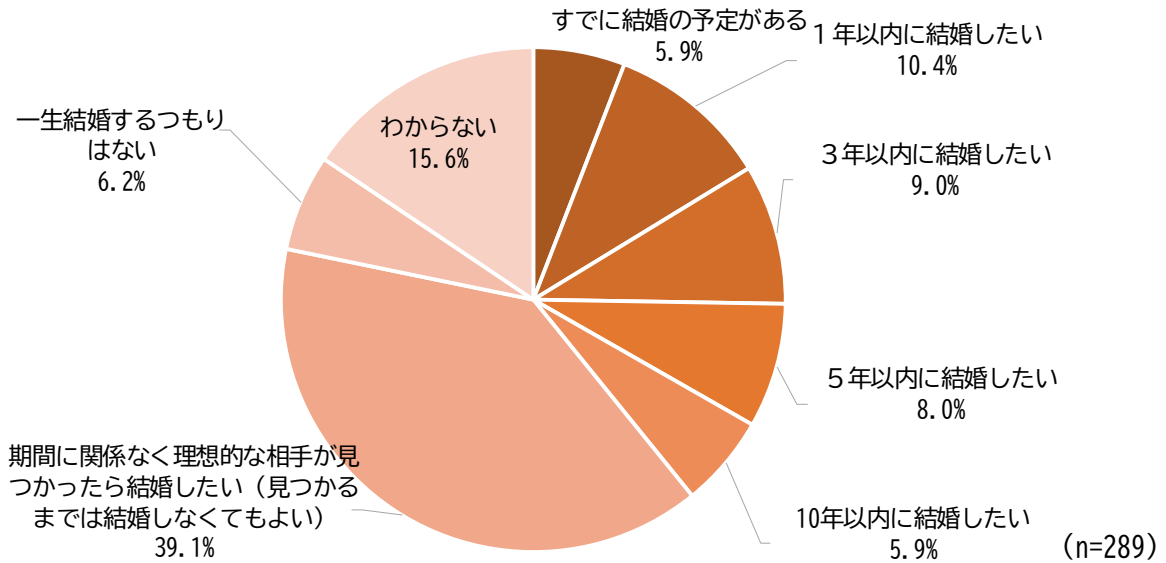
注：子ども女性比は、各年1月1日現在の0～4歳人口と20～44歳女性人口の比です。

出典：「住民基本台帳」を基に作成

(エ) 結婚の希望

港区に住む20～44歳の未婚女性の将来の結婚希望は、「一生結婚するつもりはない」と回答した割合が6.2%にとどまっており、国立社会保障・人口問題研究所が令和3（2021）年に実施した第16回出生動向基本調査による全国値（34歳以下の未婚女性の回答率：14.6%）と比較して顕著に低く、結婚希望は高いと言えます（図表13）。

図表 13 港区に住む 20～44 歳未婚女性の将来の結婚希望



注：34歳以下の未婚女性のうち、「一生結婚するつもりはない」人の割合（2021年）
区民 4.14%、全国 14.6%

出典：「令和5年度子育てしやすい環境の充実にに向けた調査研究 結果概要（令和5年11月）」を基に作成

（オ）理想と予定の子ども数

20～44歳の区民女性の理想と予定の子ども数について、既婚者は平均理想子ども数が2.26人、予定子ども数が1.61人、未婚者は平均理想子ども数が1.96人、予定子ども数が1.22人となっています（図表14）。

なお、既婚者について全国調査の結果と比較すると、平均理想子ども数はほぼ同水準である一方、予定子ども数は0.40人少なく、理想と予定のギャップがより大きいといえます。

図表 14 港区に住む 20～44 歳女性の理想と予定の子ども数

		理想子ども数	予定子ども数
既婚者	区民(n=553)	2.26	1.61
	全国（2021年）（理想：n=4207、予定：n=4206）	2.25	2.01
未婚者（35歳未満）	区民(n=139)	1.96	1.22
	全国（2021年）（n=1690）	1.79	—

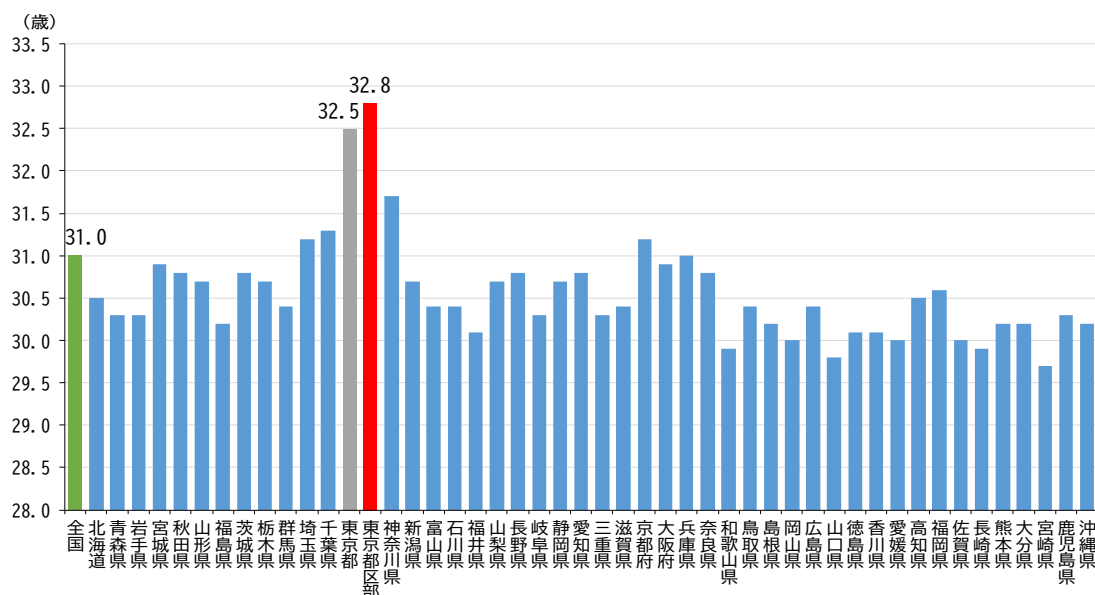
注：全国の数値は、「第16回出生動向基本調査」（国立社会保障・人口問題研究所）から引用しており、既婚者は妻の年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦（回答者は妻）、未婚者は「いずれ結婚するつもり」と回答した18～34歳の女性を対象としています。港区の未婚者の数値は、結婚の希望を尋ねた質問において「一生結婚するつもりはない」以外を選択した35歳未満の区民女性を対象として算出しています。

出典：「令和5年度子育てしやすい環境の充実にに向けた調査研究 結果概要（令和5年11月）」を基に作成

(力) 第一子出産時の母の平均年齢

第一子出産時の母の平均年齢は、全国が 31.0 歳となっている一方、東京都は 32.5 歳、東京都区部は 32.8 歳と、全国及び他の道府県と比較して高くなっています（図表 15）。

図表 15 第一子出産時の母の平均年齢



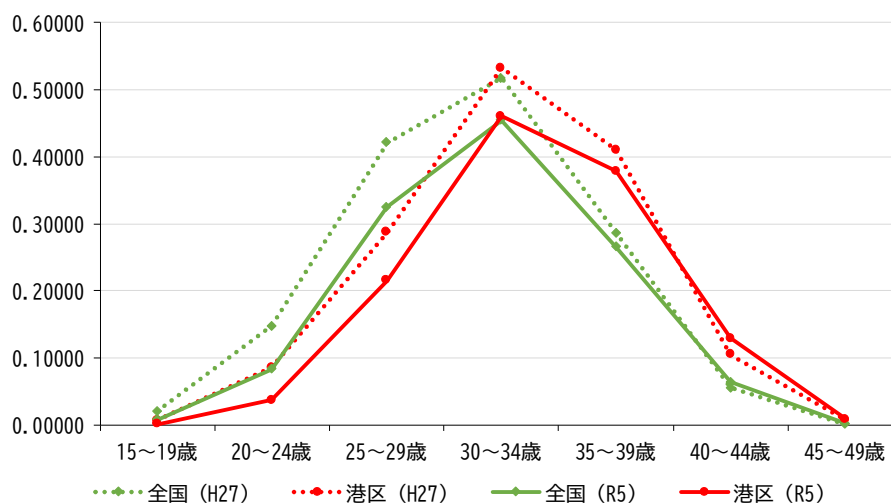
出典：「令和5年（2023）人口動態統計（確定数）」を基に作成

(キ) 母の年齢別出生率

平成 27（2015）年と令和 5（2023）年の港区の母の年齢別出生率を比較すると、15～39 歳の出生率は低下している一方で、40～49 歳の出生率は上昇しており、出産年齢の高齢化が進展していることがわかります（図表 16）。

令和 5（2023）年の全国と港区の値を比較すると 15～29 歳の出生率は港区の方が低くなっていますが、35～49 歳の出生率は港区の方が高くなっています。

図表 16 母の年齢別出生率



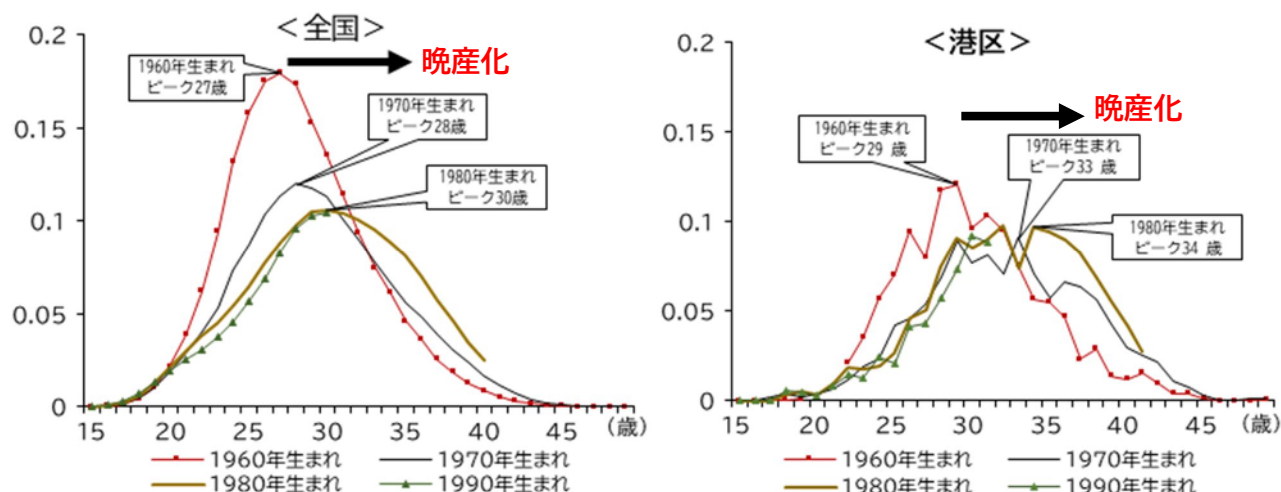
注：全国の値は「人口動態統計」から引用し、港区の値は各年の 15～49 歳女性の出生数÷当該年 10 月 1 日現在の 15～49 歳女性の住民基本台帳人口×1000×5÷1000 で算出しています。

出典：「人口動態統計」及び「住民基本台帳」を基に作成

(ク) 生年世代別の年齢別出生率

生年コーホート統計の分析により、同じ年に生まれた港区民女性の年齢別出生率（各歳で産んだ子どもの人数）を生年世代別にみると、全国的に、新しい年に生まれた世代の女性ほど、出産のピークを遅い年齢で迎える（晩産化）傾向となっています。現在45歳である昭和55（1980）年生まれ女性の出産のピークは、全国が30歳、港区が34歳であり、港区は全国と比較して晩産化が進展しています（図表17）。

図表17 生年世代別の年齢別出生率

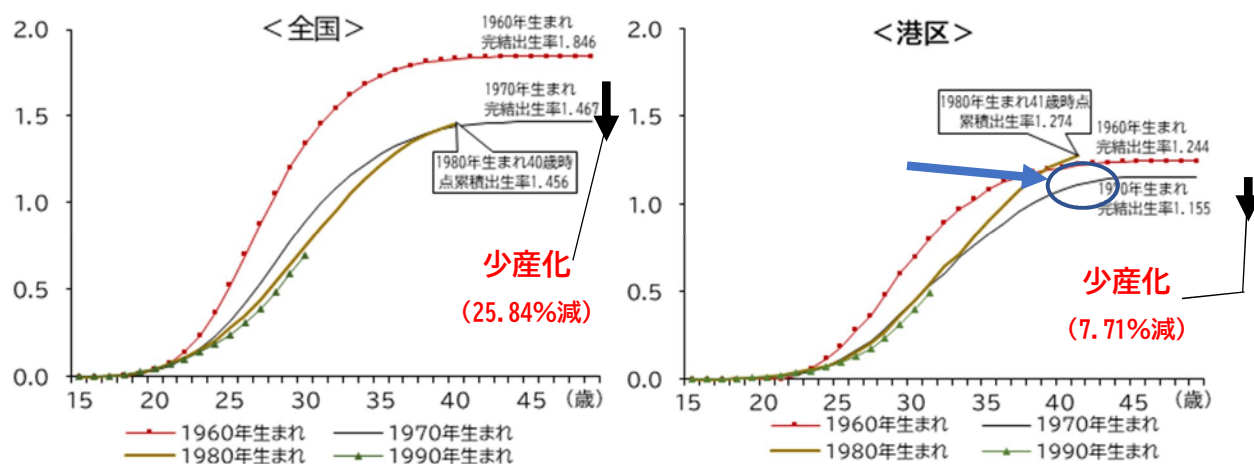


出典：「令和5年度子育てしやすい環境の充実にに向けた調査研究 結果概要（令和5年11月）」

(ケ) 生年世代別の累積出生率

生年コーホート統計の分析により、同じ年に生まれた港区民女性の世代別の累積出生率（ある年齢までに産んだ子どもの人数）を生年世代別にみると、全国的に若い世代ほど低下する傾向ですが、港区は世代が若くなるほど低下傾向が穏やかであり、昭和55（1980）年生まれは41歳時点の水準が昭和35（1960）年生まれを上回っており、下げ止まり傾向がみられます（図表18）。

図表18 生年世代別の累積出生率



注：年齢別出生率は、各歳女性の出産数÷各歳女性人口×100で算出しています。

完結出生率は、各生年世代の女性が生涯で産む子どもの平均人数相当です。

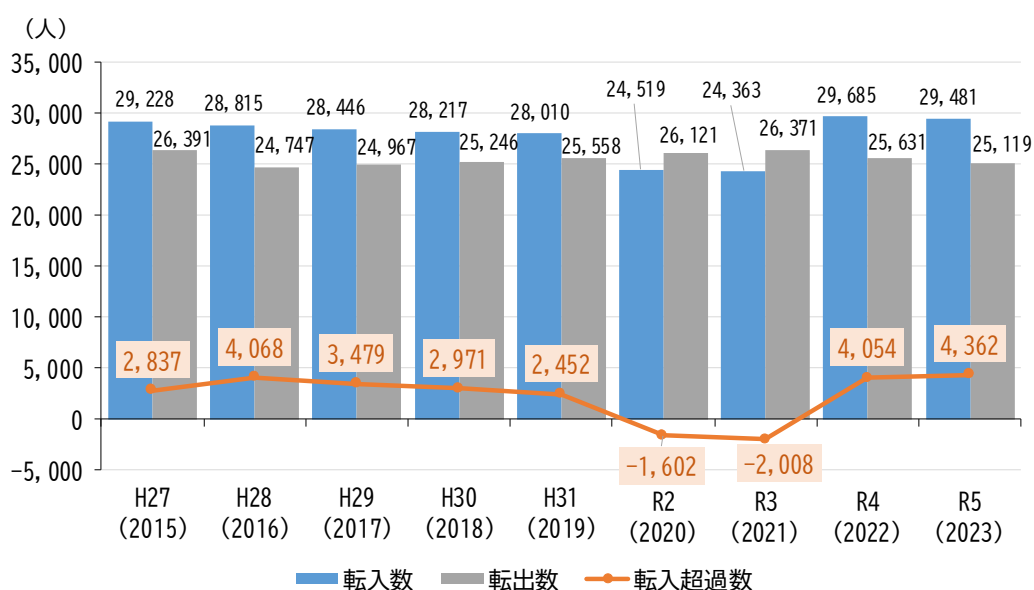
出典：「令和5年度子育てしやすい環境の充実にに向けた調査研究 結果概要（令和5年11月）」

イ 社会増減（転入数・転出数）

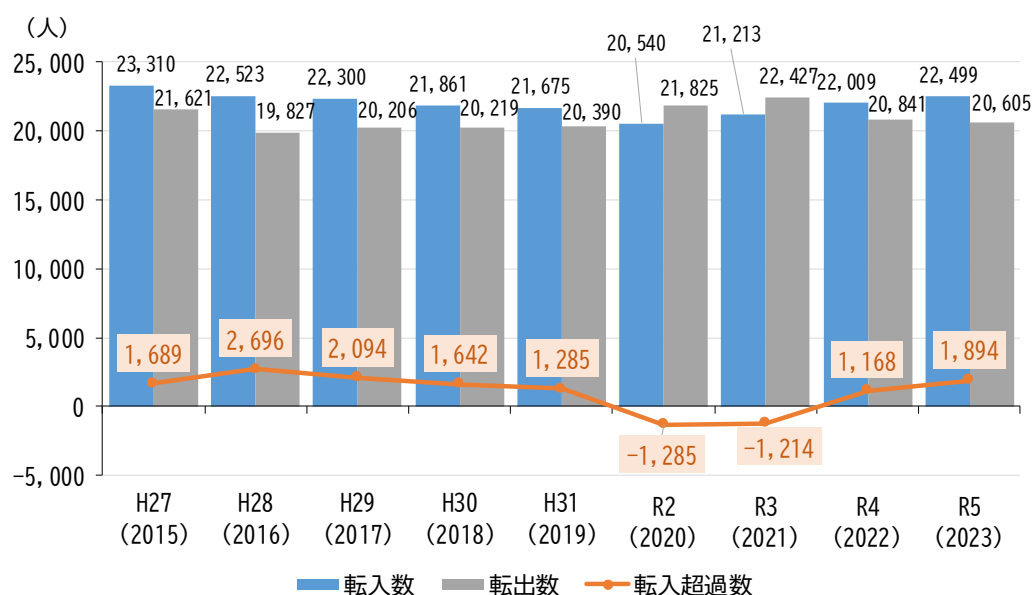
（ア）社会増減の推移

総人口、日本人、外国人いずれにおいても、令和2（2020）年及び令和3（2021）年の転入超過数（転入数と転出数の差）が新型コロナウイルス感染症の感染拡大に起因すると思われるマイナス、つまり転入数より転出数が多くなっていますが、令和4（2022）年以降は転入超過（転出数より転入数が多い）に転じています（図表19）。

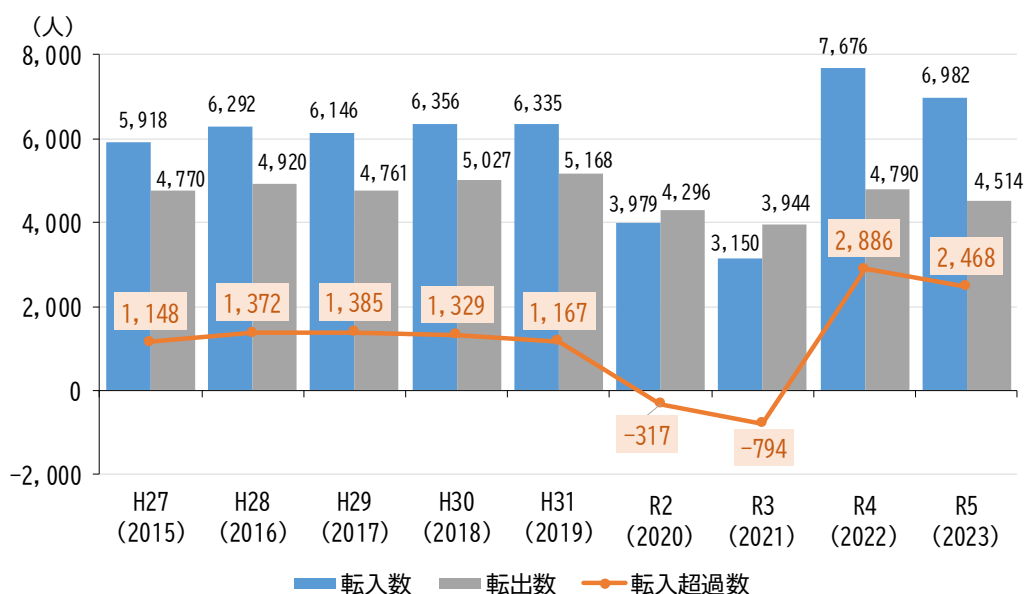
図表19 社会増減の推移
【総人口】



【日本人】



【外国人】



出典：「住民基本台帳」を基に、行政情報分析基盤システムを活用して作成

(イ) 年齢別の人口移動の動向

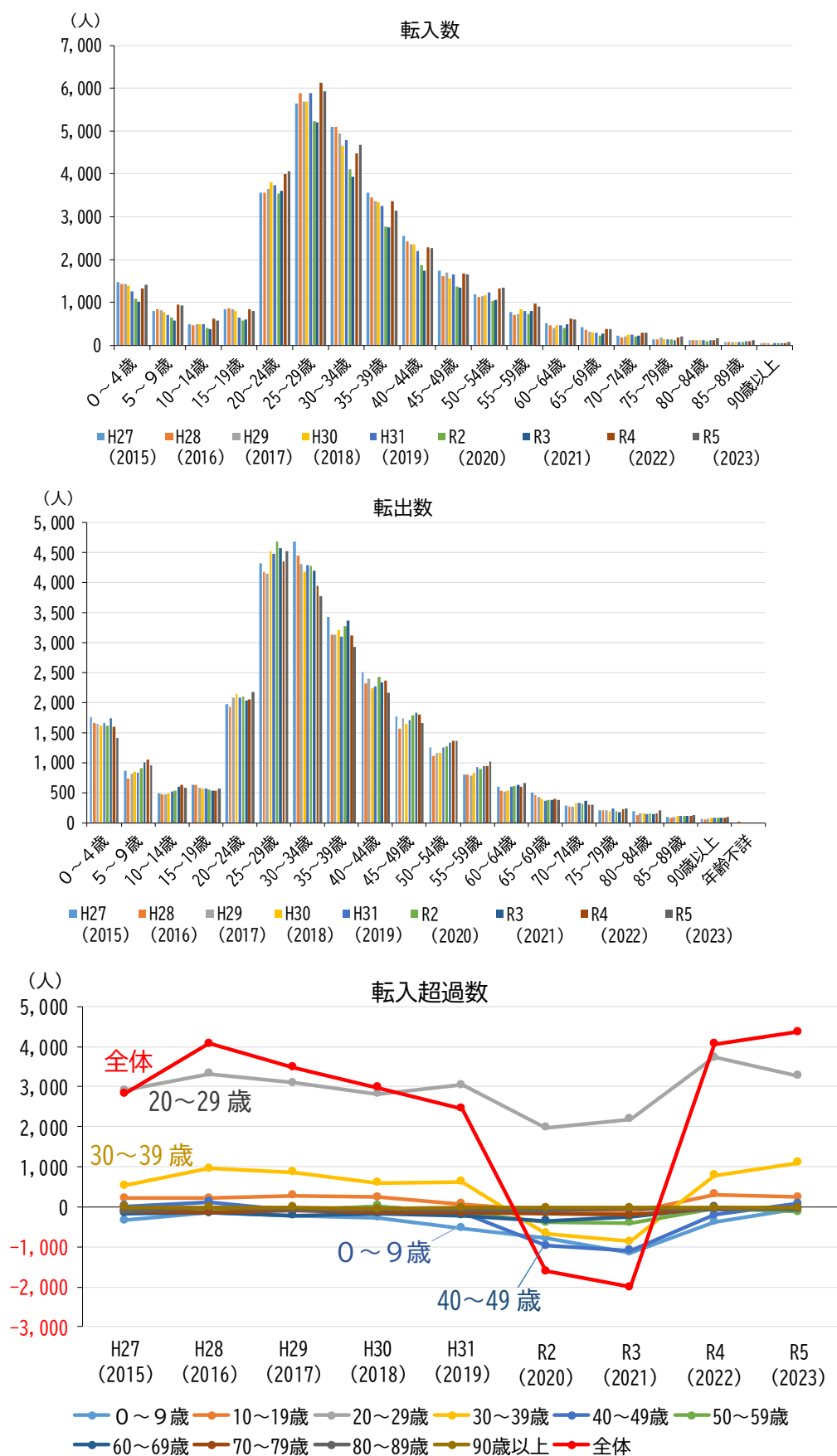
総人口の転入数をみると、20～29歳は増加傾向にある一方で、30～44歳は減少傾向となっています（図表20）。転出数をみると、50～64歳は増加傾向にある一方で、30～44歳及び65～69歳は減少傾向となっています。転入超過数をみると、20～29歳はコロナ禍においても転入超過となっていました。また、0～9歳及び50歳以上は年にかかわらず転出超過傾向が継続しています。

日本人の転入数をみると、20～29歳は増加傾向にある一方で、0～9歳、15～19歳及び30～49歳は減少傾向となっています。転出数をみると、5～9歳、20～29歳及び50～64歳は増加傾向にある一方で、0～4歳、30～44歳及び65～69歳は減少傾向となっています。転入超過数をみると、20～29歳はコロナ禍においても転入超過となっていました。また、0～9歳及び50歳以上は年にかかわらず転出超過傾向が継続しています。

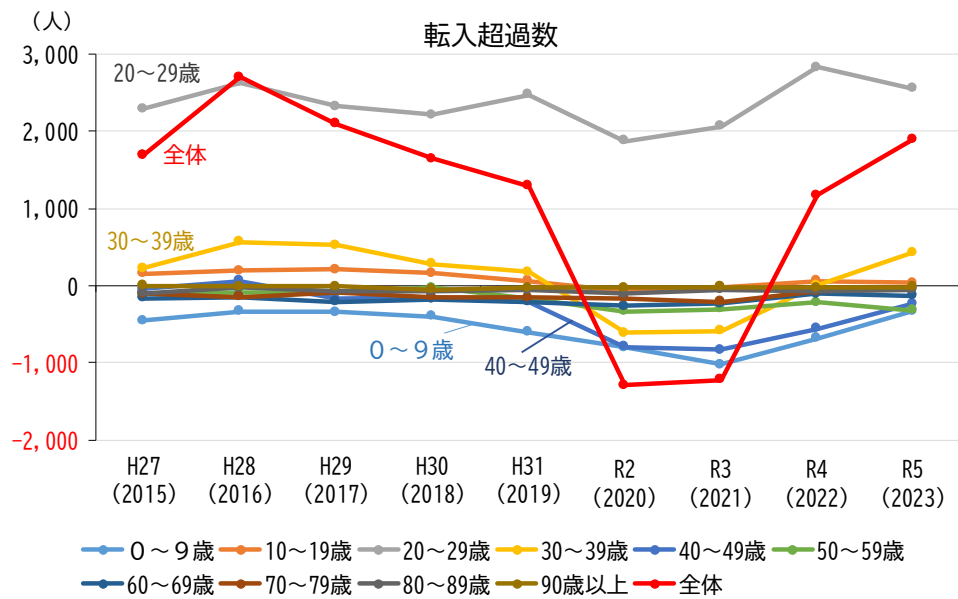
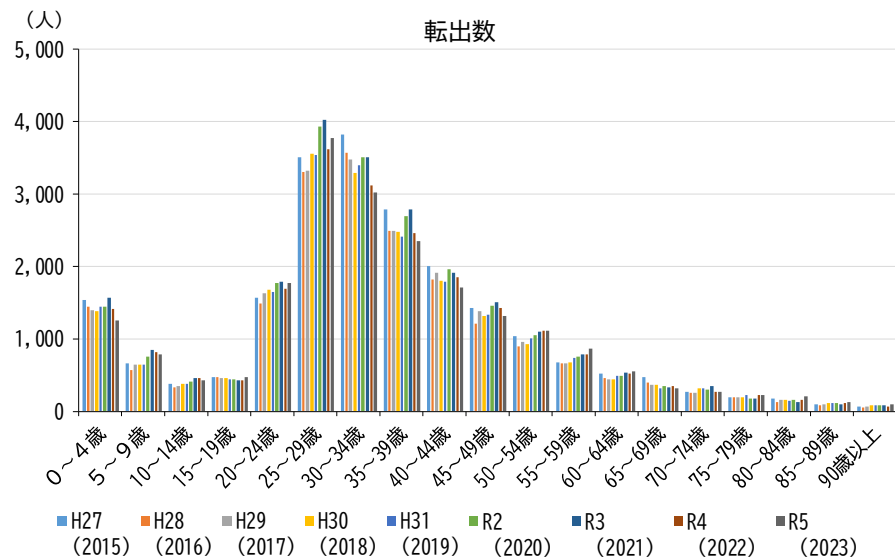
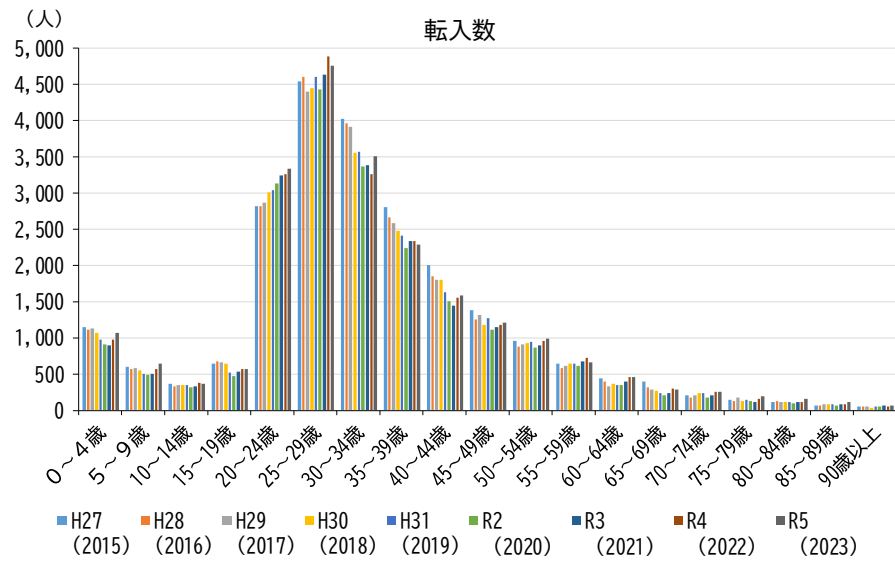
外国人の転入数をみると、多くの世代でコロナ禍に大幅に減少したものの、その後0～74歳の令和4（2022）年と令和5（2023）年の転入数は、コロナ禍前を上回る数となっています。転出数をみると、10～14歳は増加傾向にある一方で、0～9歳及び15～44歳は減少傾向となっています。転入超過数をみると、20～29歳はコロナ禍においても転入超過となっていました。また、総人口及び日本人と異なり、転出超過傾向が継続している世代はありません。

図表 20 社会増減の推移

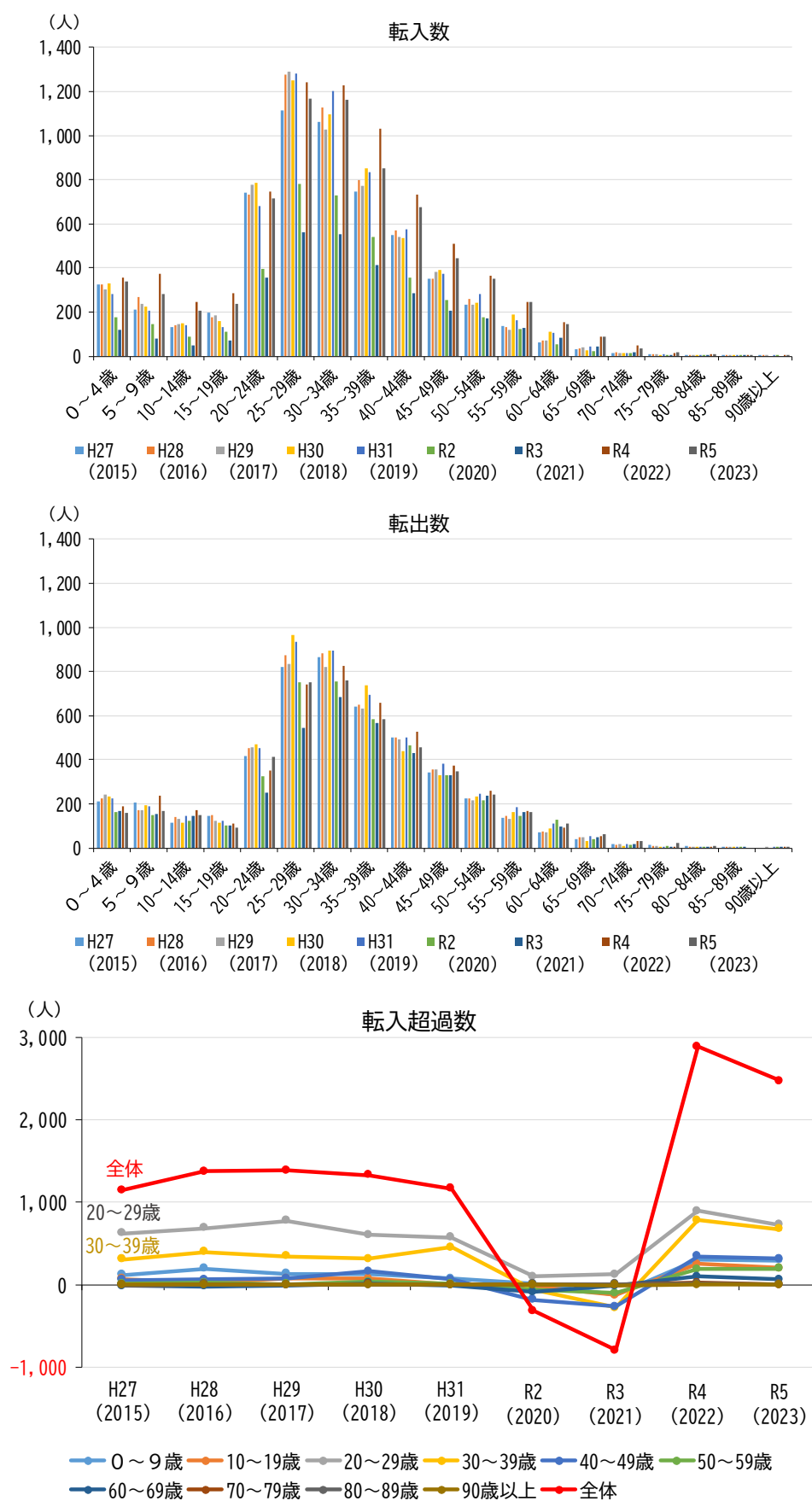
【総人口】



【日本人】



【外国人】

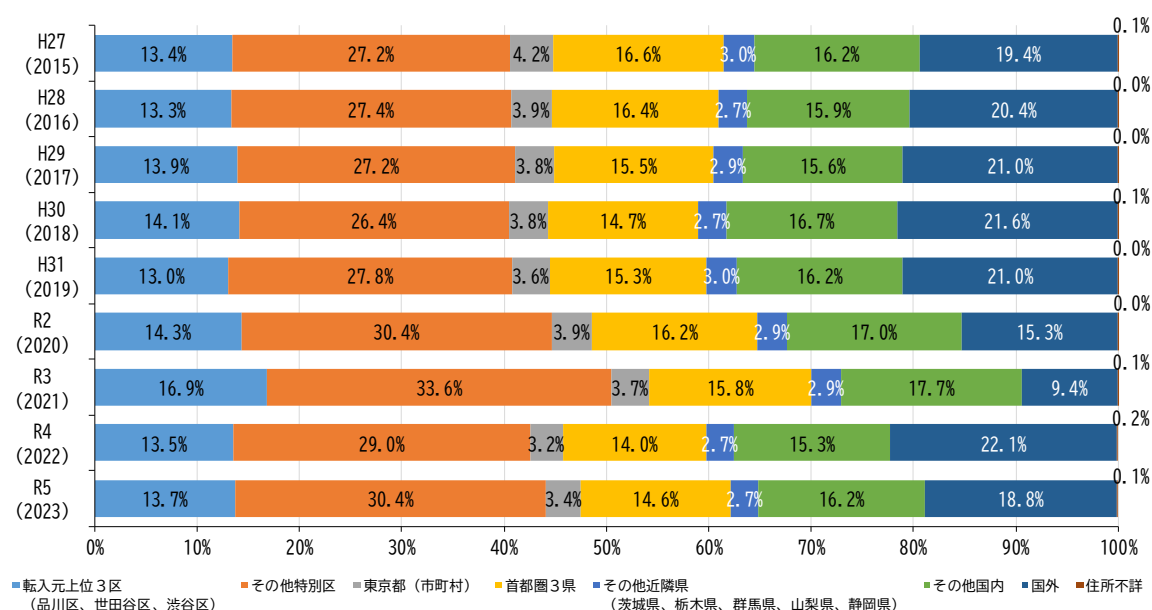


(ウ) 地域ブロック別の人口移動の状況

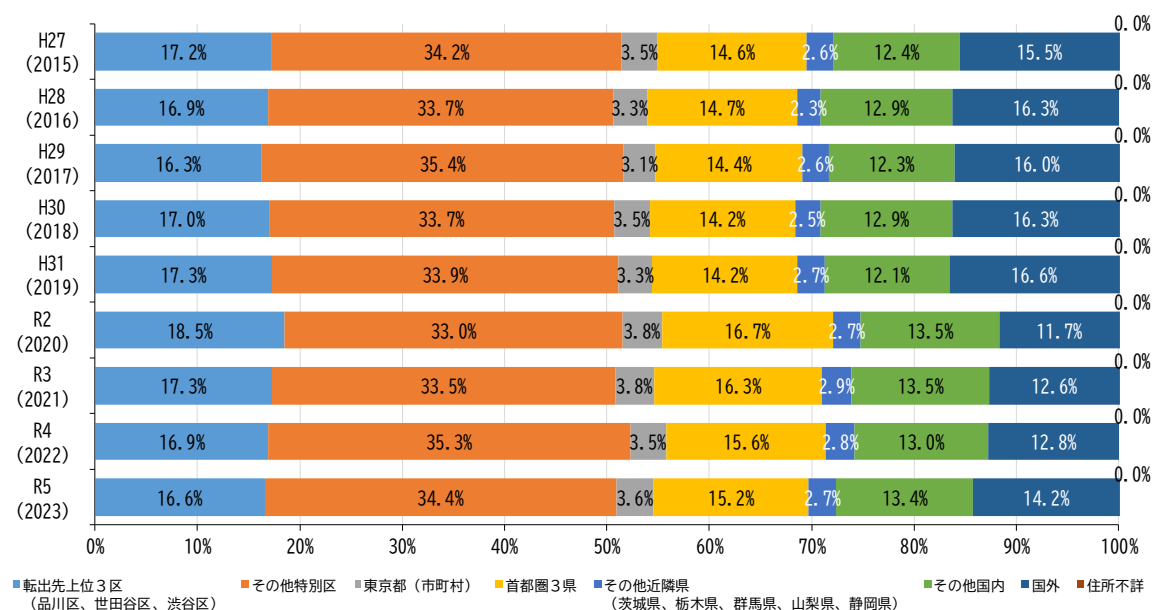
港区への転入者の転入元地域（港区への引越し前に住んでいた地域）をみると、コロナ禍の令和2（2020）年と令和3（2021）年を除いたいずれの年も同傾向となっており、特別区からの転入者が、転入者全体の4割程度を占めています。また、首都圏3県（埼玉県、千葉県、神奈川県）が15%前後、国外が2割前後となっています（図表21-1）。

港区からの転出者の転出先地域（港区から引越した先の地域）をみると、平成31（2019）年までは国外への転出者が16%程度を占めていましたが、コロナ禍となった令和2（2020）年以降はいずれの年も15%を下回っています。また、特別区への転出者が、転出者全体の半数程度を占めています（図表21-2）。

図表 21-1 転入元割合の推移



図表 21-2 転出先割合の推移



出典：「住民基本台帳」を基に、行政情報分析基盤システムを活用して作成

(エ) 居住年数別年齢別人口割合

全体の 35.2%が居住年数 5 年未満となっており、10 年未満までの人が 53.6%を占めています。世代別にみると、25～34 歳は 5 年未満が 7 割以上を占めている一方で、60 歳以上の 7 割以上は 10 年以上居住しています（図表 22）。

また、日本人全体と外国人全体を比較すると、日本人全体で居住年数が 5 年未満の人は 32.3%であるのに対し、外国人全体の同値は 66.0%と、多くの外国人が短期的な居住となっていることがわかります。

図表 22 居住年数別年齢別人口割合
【総人口】

	0歳～4歳	5歳～9歳	10歳～14歳	15歳～19歳	20歳～24歳	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	40歳～44歳	45歳～49歳
5年未満	100.0%	26.4%	18.3%	20.5%	54.2%	78.8%	70.2%	52.2%	35.3%	24.4%
5～10年未満	0.0%	73.6%	18.5%	12.5%	7.1%	7.3%	19.7%	29.1%	28.8%	22.2%
10～15年未満	0.0%	0.0%	63.3%	14.7%	6.3%	2.2%	3.0%	11.4%	21.4%	22.9%
15～20年未満	0.0%	0.0%	0.0%	52.3%	10.8%	2.5%	1.4%	2.1%	8.0%	18.4%
20～25年未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	21.6%	2.8%	1.0%	0.9%	1.6%	5.4%
25～30年未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.4%	1.4%	0.7%	0.6%	1.4%
30～35年未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.5%	0.8%	0.4%	0.5%
35～40年未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.5%	0.4%
40～45年未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	0.8%
45～50年未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%
50～55年未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
55～60年未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
60～65年未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
65～70年未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
70～75年未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
75～80年未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
80～85年未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
85～90年未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
90～95年未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
95～100年未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100年以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

	50歳～54歳	55歳～59歳	60歳～64歳	65歳～69歳	70歳～74歳	75歳～79歳	80歳～84歳	85歳以上	全体
5年未満	20.0%	17.6%	15.8%	13.9%	10.9%	8.3%	7.3%	7.6%	35.2%
5～10年未満	16.2%	14.0%	12.7%	11.6%	9.0%	7.6%	5.9%	5.8%	18.4%
10～15年未満	18.4%	15.4%	13.6%	12.3%	9.8%	8.6%	7.4%	5.6%	13.7%
15～20年未満	21.7%	19.3%	16.2%	14.2%	12.0%	11.2%	8.7%	7.1%	11.1%
20～25年未満	12.2%	14.5%	13.9%	11.3%	9.6%	9.4%	8.0%	6.4%	6.4%
25～30年未満	4.5%	9.3%	11.5%	10.5%	9.2%	8.1%	6.5%	5.3%	3.9%
30～35年未満	1.0%	3.3%	5.9%	5.9%	5.8%	4.7%	3.8%	3.4%	1.9%
35～40年未満	0.4%	0.9%	3.1%	5.7%	5.7%	4.9%	4.1%	3.4%	1.4%
40～45年未満	0.6%	0.4%	1.4%	5.6%	9.1%	7.8%	6.6%	5.6%	1.7%
45～50年未満	0.9%	0.6%	0.5%	1.9%	7.8%	9.6%	8.7%	6.8%	1.6%
50～55年未満	4.2%	0.7%	0.5%	0.7%	2.3%	8.0%	9.3%	8.0%	1.4%
55～60年未満	0.0%	4.1%	0.7%	0.7%	0.7%	2.6%	9.6%	8.1%	1.0%
60～65年未満	0.0%	0.0%	4.0%	0.5%	0.5%	0.7%	3.4%	8.7%	0.7%
65～70年未満	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	0.7%	0.7%	1.3%	5.9%	0.5%
70～75年未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.0%	1.2%	1.2%	3.4%	0.4%
75～80年未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.5%	2.6%	3.0%	0.4%
80～85年未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.4%	0.3%	0.2%
85～90年未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	0.1%
90～95年未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.1%
95～100年未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%
100年以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%

【日本人と外国人全体】

	日本人全体	外国人全体
5年未満	32.3%	66.0%
5～10年未満	18.6%	16.3%
10～15年未満	14.2%	7.9%
15～20年未満	11.8%	4.4%
20～25年未満	6.7%	2.4%
25～30年未満	4.2%	1.2%
30～35年未満	2.0%	0.6%
35～40年未満	1.5%	0.3%
40～45年未満	1.8%	0.3%
45～50年未満	1.8%	0.2%
50～55年未満	1.5%	0.2%
55～60年未満	1.1%	0.1%
60～65年未満	0.7%	0.1%
65～70年未満	0.5%	0.0%
70～75年未満	0.5%	0.0%
75～80年未満	0.4%	0.0%
80～85年未満	0.2%	0.0%
85～90年未満	0.1%	0.0%
90～95年未満	0.1%	0.0%
95～100年未満	0.0%	0.0%
100年以上	0.0%	0.0%

出典：「住民基本台帳」を基に、行政情報分析基盤システムを活用して作成

(オ) 港区に住むきっかけ

区民、港区への転入者及び港区からの転出者を対象とした調査によると、港区に住むきっかけは、いずれの居住属性でも「あなたの仕事の都合」の割合が最も高く、転入者が 37.50%、居住者は 31.02%、転出者は 45.32%となっています。また、転入者と居住者は「住居の購入」の割合も高く、転入者が 11.50%、居住者は 15.84%となっています（図表 23）。

図表 23 港区に住むきっかけ

(単位：%)

	転入者(n=400)	居住者(n=303)	転出者(n=278)
生まれてからずっと港区に住んでいる（住んでいた）	0.00	8.58	7.19
あなたの親（保護者）の都合	2.00	5.61	6.47
あなたの進学の場合	1.25	1.32	1.08
あなたの結婚の場合	8.75	7.26	6.12
あなたの離婚の場合	1.25	0.99	1.08
あなたの仕事の都合	37.50	31.02	45.32
配偶者（パートナー）の仕事の都合	7.00	5.94	7.55
あなたの親の介護の都合	0.00	0.33	0.00
配偶者（パートナー）の親の介護の都合	0.00	0.33	0.72
子どもの出産（出産前に転入）	0.75	1.32	0.36
子どもの出産（出産後に転入）	1.00	0.33	0.00
就学前児童の保育園・幼稚園等への入園	1.25	1.98	1.44
子どもの小学校への入学（小学生に当たる年齢を対象としたインターナショナルスクールを含む）	3.50	1.98	0.72
子どもの中学校への入学（中学生に当たる年齢を対象としたインターナショナルスクールを含む）	0.75	0.33	0.36
子どもの高等学校への入学（高校生に当たる年齢を対象とした専門学校等を含む）	0.25	0.00	0.00
子どもの大学等への入学（大学生に当たる年齢を対象とした専門学校、短期大学、大学院等を含む）	0.00	0.00	0.00
賃貸契約の更新	8.25	4.29	5.76
住居の購入	11.50	15.84	7.19
親族の港区への転入	1.25	0.99	0.36
その他	5.00	2.97	3.24
特に理由はない	3.50	2.97	2.52
住んでみたかった	0.75	0.66	0.72
都営住宅への入居当選	1.00	0.33	0.00
無回答	3.50	4.62	1.80

出典：「令和5年度 人口変動要因等に関する定点観測調査 結果概要」

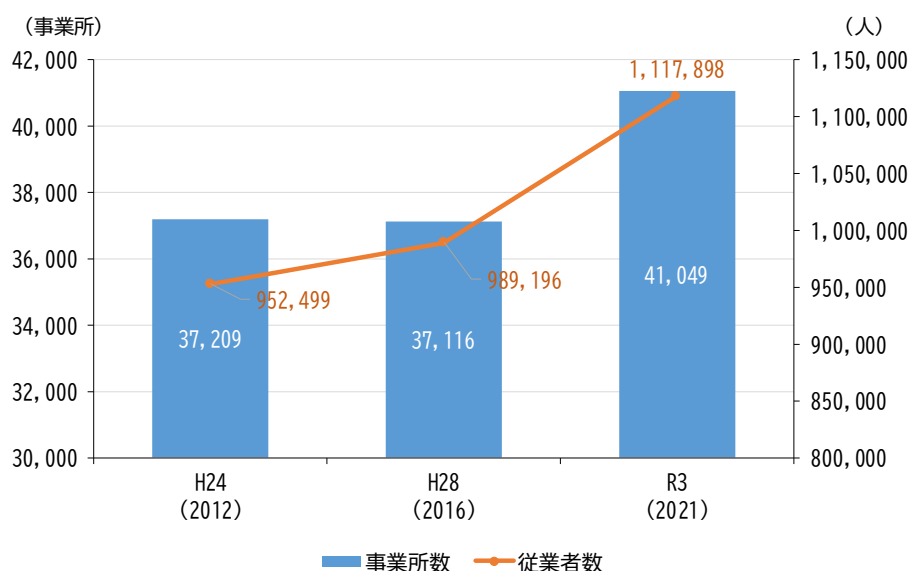
(4) 産業構造と従業者

ア 事業所数と従業者数

(ア) 事業所数と従業者数の推移

令和3（2021）年の港区の民営の事業所数は41,049事業所となっており、従業者数は1,117,898人となっています。事業所数、従業者数ともに特別区で1位です（図表24）。

図表 24 事業所数と従業者数の推移



注：事業所数・従業者数ともに民営事業所のみの値です。事業所総数には事業内容が不詳の港区内事業所は含まず、従業者総数には男女不詳を含みます。

出典：「経済センサスー活動調査」（平成24年、平成28年、令和3年）、を基に作成

(イ) 存続・新設・廃棄事業所数の比較

令和3（2021）年の港区の民営の新設事業所数は18,158事業所となっており、区の事業所数全体の44.2%を占めています（図表25）。

図表 25 存続・新設・廃棄事業所数の比較

	総数(存続・新設)	存続事業所	新設事業所	廃業事業所
全国	5,156,063 (100.0%)	3,905,053 (75.7%)	1,251,010 (24.3%)	1,470,284
東京都	628,239 (100.0%)	424,518 (67.6%)	203,721 (32.4%)	203,155
港区	41,049 (100.0%)	22,891 (55.8%)	18,158 (44.2%)	14,788

注：存続事業所は、令和3年調査で調査した事業所のうち平成28年調査でも調査した事業所です。新設事業所は、令和3年調査で調査した事業所のうち平成28年調査では調査しなかった事業所をいい、他の場所から移転してきた事業所や経営組織の変更を行った事業所が含まれています（平成28年調査以降新設で令和3年調査以前廃業の事業所は含みません）。廃業事業所は、平成28年調査で調査した事業所のうち、令和3年調査時点では存在しなかった事業所をいい、他の場所へ移転した事業所や経営組織の変更を行った事業所が含まれています。

出典：「令和3年経済センサスー活動調査」を基に作成

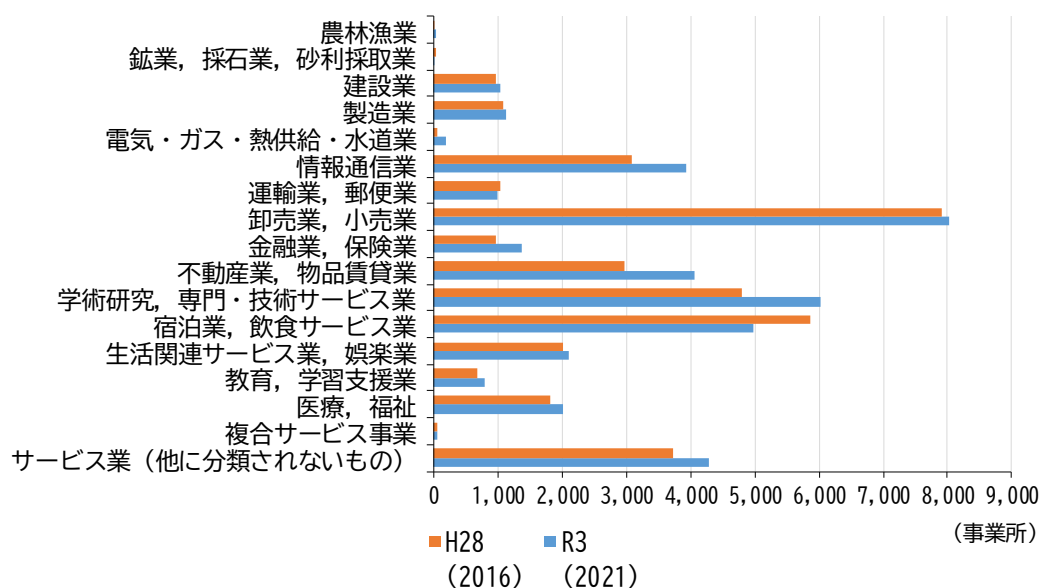
イ 産業分類別の事業所数と従業者数

令和3（2021）年の港区の民営事業所を産業分類別にみると、事業所数は「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」が多くなっています（図表26）。

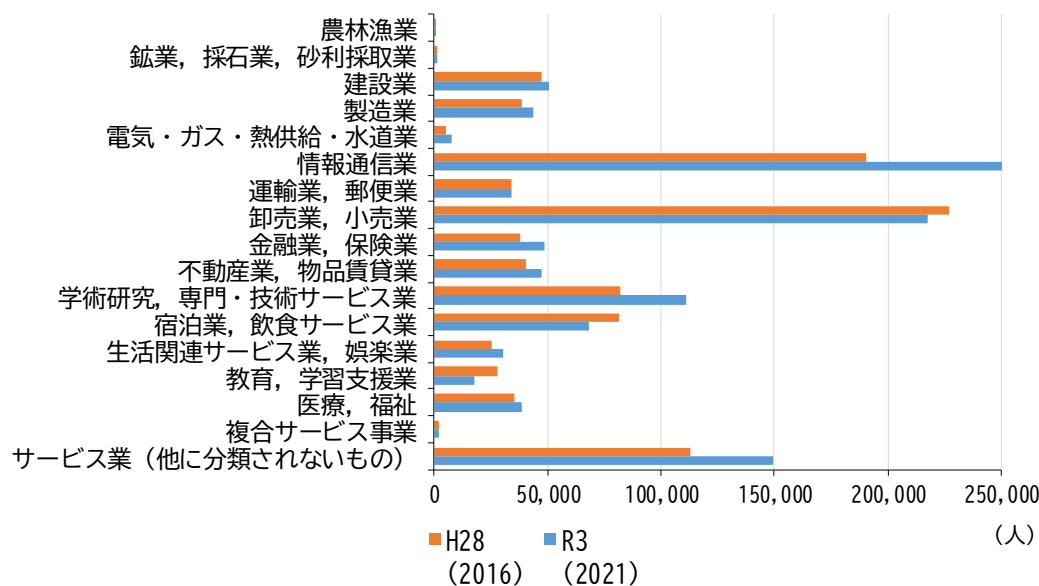
従業者数をみると、「情報通信業」が最も多く、次いで「卸売業、小売業」が多くなっています。

図表 26 産業分類別の事業所数と従業者数

【事業所数】



【従業者数】



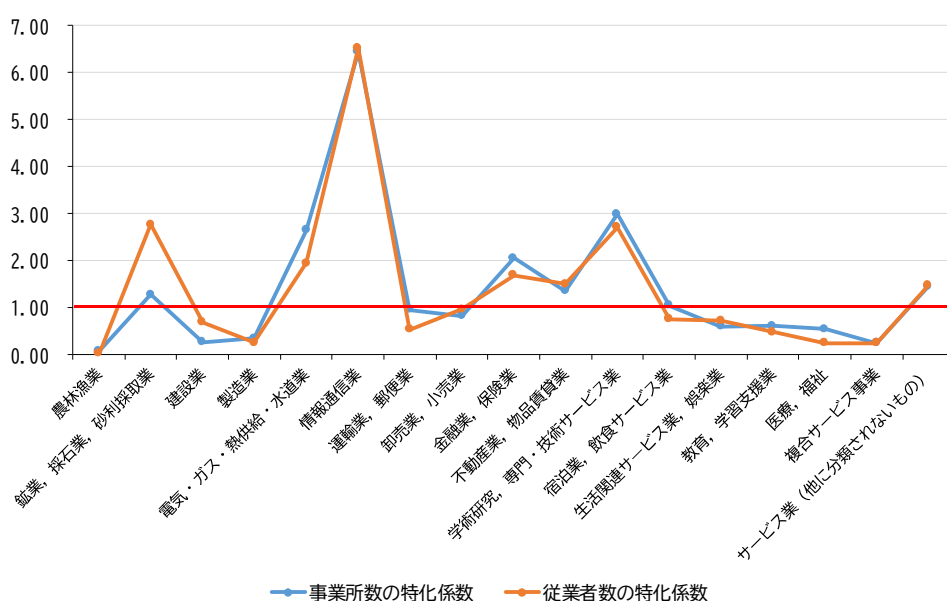
出典：「令和3年経済センサスー活動調査」を基に作成

ウ 特徴的な産業

令和3（2021）年の港区の特化係数をみると、事業所数と従業者数に大きな違いはほとんどみられず、「情報通信業」「鉱業、採石業、砂利採取業」「学研究、専門・技術サービス業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「サービス業（他に分類されないもの）」は、事業所数と従業者数のいずれでも特化係数が1を超えています（図表27）。特に「情報通信業」は6を超えており、港区への集積度合いが高いことが分かります。

ここでは、地域特性を数量的に示す指標である特化係数（対全国）を基に、港区の特徴的な産業をみています。全国平均の産業別構成比を基準（＝1）として、港区の産業別構成比÷全国平均の産業別構成比によって特化係数を算出しています。ある産業の特化係数が1より大きいと、当該地域において、その産業が占める割合が他地域に比べて大きく、1より小さいと他地域に比べて割合が小さいことになります。

図表 27 産業分類別事業所数及び従業者数の特化係数（対全国）



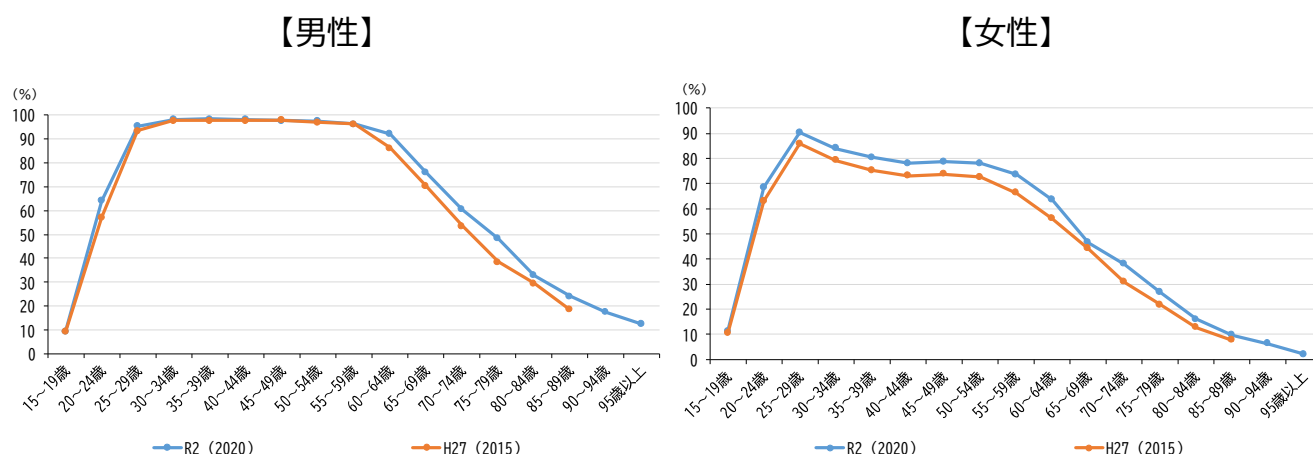
出典：「令和3年経済センサスー活動調査」を基に作成

エ 性別・年齢別労働力率

労働力率とは、15 歳以上人口に占める労働力人口（就業者と完全失業者の合計）の割合のことです。

全国的に 1980 年頃の女性は結婚・出産期に当たる年代に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇するという、いわゆるM字カーブを描いていましたが、近年、港区の女性の年齢別労働力率をみると、M字の谷はほとんどみられず、50 歳代以降緩やかに低下しています（図表 28）。

図表 28 性別・年齢別労働力率



注：平成 27 年の国勢調査と令和 2 年の国勢調査では年齢区分が異なり、平成 27 年は最上位区分が「85 歳以上」です。

出典：「国勢調査」を基に作成

オ テレワーク・在宅勤務の日数

区民、港区への転入者及び港区からの転出者を対象とした調査によると、テレワーク・在宅勤務の日数は、いずれの居住属性でも「週に 0 日」の割合が 5～6 割を占めており、「週に 1 日」以上の割合は、転入者が 40.79%、居住者が 46.18%、転出者が 39.27%を占めています。（図表 29）

なお、居住者のテレワーク・在宅勤務の日数は、令和 3 年度と令和 4 年度の同調査回答者が「コロナ後の在宅勤務日数見込み」として「週 1 日」以上と予想した割合（令和 3 年度：33.60%、令和 4 年度：35.45%）よりも、令和 5 年度の「週に 1 日」以上の割合が高まっており、テレワーク・在宅勤務が定着していることがわかります。

図表 29 テレワーク・在宅勤務の日数（単位：％）

	転入者(n=380)	居住者(n=275)	転出者(n=247)
週に 0 日	57.37	52.73	59.51
週に 1 日	11.05	16.00	8.10
週に 2 日	9.74	6.55	8.50
週に 3 日	7.89	6.91	6.88
週に 4 日	3.16	8.73	4.86
週に 5 日	7.37	4.36	8.91
週に 6 日	0.26	1.82	0.40
週に 7 日	1.32	1.82	1.62
無回答	1.84	1.09	1.21

出典：「令和 5 年度 人口変動要因等に関する定点観測調査 結果概要」

3 港区の人口の将来展望

(1) 推計の基本的な考え方

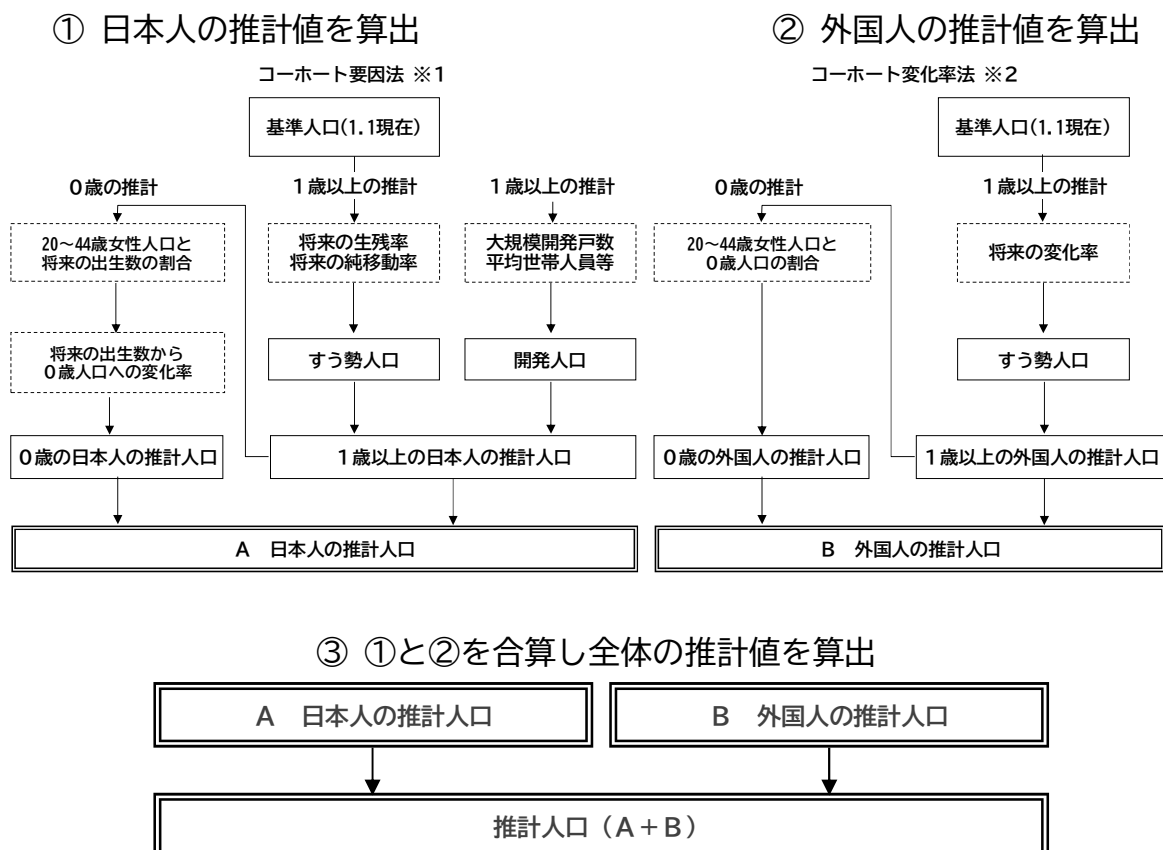
ア 人口推計のあらまし

本推計では、区の人口の大部分を占める日本人人口について、人口のすう勢変動に係る一般的な推計手法の一つである「コーホート要因法」を基本として推計しました。その上で、大規模集合住宅の開発による人口の増加について、過去の入居者の傾向から転入による人口増を推計し、0歳人口については、過去の20～44歳女性人口や出生数から、出生数の将来値や出生数と0歳人口への変化率を算出することで推計しました。

外国人人口については、同じく人口のすう勢変動に係る一般的な推計手法の一つである「コーホート変化率法」を用いて推計しました。

推計は、①日本人の推計値を算出し、②外国人の推計値を算出したのちに、両者を合算し③全体の推計値を算出しています（図表 30）。

図表 30 人口推計の枠組み



※1 コーホート要因法…各コーホート（同期間に出生した集団）について、自然増減（出生・死亡）及び純移動（転出・転入）という2つの人口変動要因それぞれの将来値を仮定して将来人口を推計する方法。

※2 コーホート変化率法…各コーホート（同期間に出生した集団）について、自然増減（出生・死亡）及び純移動（転出・転入）を区別せず、過去における実績人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法。

イ 本推計における各種設定

本推計では、これまでの港区の人口等の動向を踏まえ、社会増減要因、自然増減要因及び大規模開発動向について、図表 31 のとおり設定し、推計しました。

なお、区は、効果的な施策を立案していくため、例年 1 月 1 日現在の人口を基準に将来人口を推計しています。令和 7（2025）年 3 月に公表した区総人口の推計結果は、図表 32 のとおりです。本推計のうち、令和 8（2026）年から令和 18（2036）年までの推計結果は、令和 7（2025）年 3 月に公表した「港区人口推計」と同一となっています。

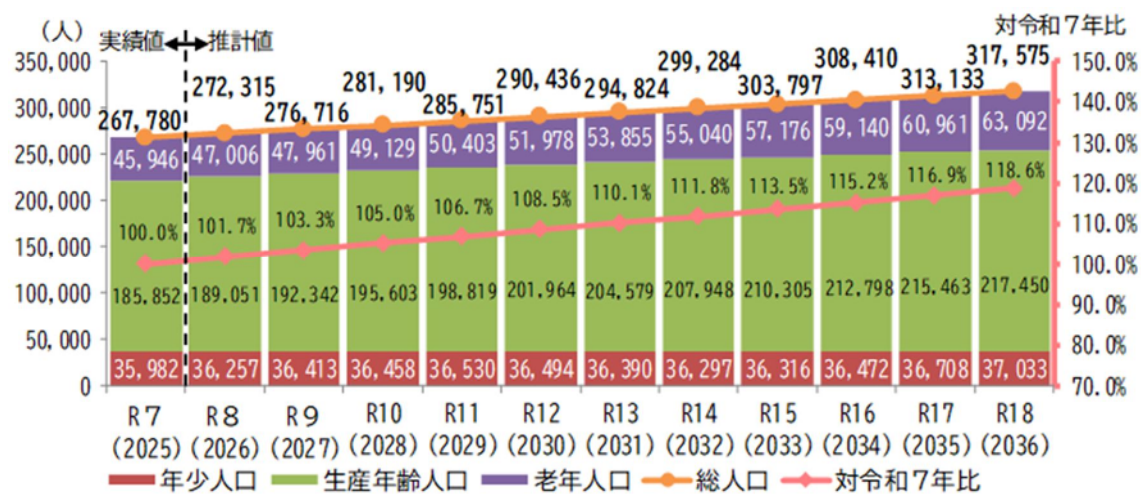
図表 31 推計における各種設定

	人口 変動 要因	設定項目		設定内容
日本人	すう勢変動に関わる推計（コーホート要因法）及び 0 歳人口推計	基準人口	基準年月日 （令和 7（2025）年 1 月 1 日）	令和 7（2025）年 1 月 1 日の実績値 （245,166 人）
		出生	出生性比	平成 31（令和元（2019））年～令和 5（2023）年の 5 年間の港区の出生実績に基づき算出した出生性比（女子出生数 100 人に対する男子出生数）である 106.1956 と設定した。
			0 歳人口	過去の港区の 20～44 歳女性人口と出生数の実績値から算出した出生数の割合を基準とし、国立社会保障・人口問題研究所が公表している「日本の地域別将来推計人口（令和 5（2023）年推計）」の港区の子ども女性比の変化に合わせて、出生数の割合の将来値を設定して、20～44 歳女性人口に乗ずることで出生数の将来値を算出する。 次に、N 年の出生数及び N + 1 年の 0 歳開発人口を N + 1 年の 0 歳人口から減じ、N 年の出生数で除して「出生数から 0 歳人口への変化率」を設定する。この変化率は、過去の変化率を基準とし、将来、国立社会保障・人口問題研究所が公表している「日本の地域別将来推計人口（令和 5（2023）年推計）」の港区の純移動率の変化に合わせて推移すると設定した。 出生数の将来値に上述のとおり算出した変化率を乗じることで将来の 0 歳人口を算出した。
		死亡	生残率	平成 31（令和元（2019））年～令和 5（2023）年の港区の死亡実績に基づき算出した生残率（設定期間における生存者の割合）を基準として、国立社会保障・人口問題研究所が公表している「日本の地域別将来推計人口（令和 5（2023）年推計）」の港区の生残率の変化に合わせて将来推移すると設定した。

		移動	純移動率	N年の人口に性別・年齢別生残率を乗じて、N+1年の封鎖人口（転入・転出がなかった場合の人口）を算出し、N+1年の実際の人口から、N+1年の封鎖人口とN年の開発人口を減じて純移動数を計算する。 N年の人口に対する純移動数の割合を「N年からN+1年の純移動率」とし、過去の純移動率を基準に、将来、国立社会保障・人口問題研究所が公表している「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」の港区の純移動率の変化に合わせて推移すると設定した。 なお、本推計では、平成27（2015）年1月1日～令和2（2020）年1月1日の傾向から純移動率を算出した。
日本人	開発変動に関わる推計	確定開発人口	「令和7（2025）年中」の開発に係る人口	令和6（2024）年12月時点で判明している令和7（2025）年中に竣工（入居）予定の大規模集合住宅（50戸以上）供給戸数から、令和8（2026）年1月1日の開発人口を算出した。
		想定開発人口	「令和8（2026）年以降」に想定される開発に係る人口	令和9（2027）年から令和18（2036）年までの推計は、平成27（2015）～令和6（2024）年の過去10年間に竣工された大規模集合住宅（50戸以上）の供給戸数の平均値（885戸）が供給されると想定し、開発人口を算出した。 令和19（2037）年から令和32（2050）年までの推計は、国立社会保障・人口問題研究所が公表している「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」で、港区の生産年齢人口が令和17（2035）から令和22（2040）年の間で減少し始めると推計されていることを踏まえ、徐々に開発戸数が減少していくと想定し、開発人口を算出した。
外国人	すう勢変動に関わる推計（コーホート変化率法）及び0歳人口推計	基準人口	基準年月日（令和7（2025）年1月1日）	令和7（2025）年1月1日の実績値（22,614人）
		出生	0歳人口	過去の港区の20～44歳女性人口と0歳人口の割合を算出し、将来の20～44歳女性人口を乗じて算出した。
		移動	変化率	N年の人口に対するN年からN+1年における人口増減数の割合を「N年からN+1年の変化率」とし、過去の基準とする期間の変化率の平均値が、将来の推計期間において原則不変として設定している。 なお、本推計では、平成28（2016）年1月1日～令和2（2020）年1月1日の傾向から変化率を算出した。

注：開発人口とは、大規模集合住宅の開発によって増加する人口です。

図表 32 令和 7（2025）年 3 月に公表した区総人口の推計結果



出典：「港区人口推計（令和 7 年 3 月）」

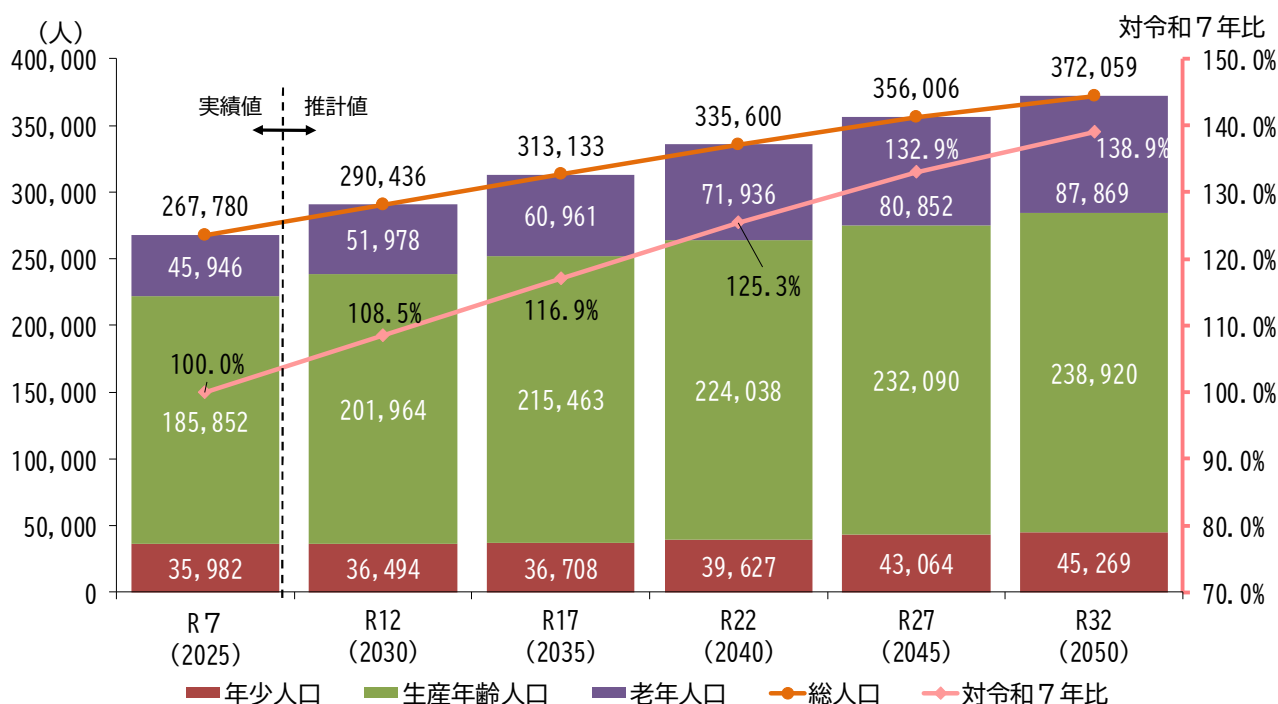
(2) 将来人口の推計結果

ア 総人口の推計結果

令和7（2025）年1月1日現在の住民基本台帳人口（267,780人）を基準とする港区の将来人口は、長期的に増加傾向が継続し、令和32（2050）年には372,059人（令和7年比38.9%増）となる見込みです（図表33-1、図表33-2）。

年齢階層別では、男性及び女性の30～39歳と、女性の65～74歳でそれぞれ5,000人以上の増加を見込んでいます（図表33-3）。

図表33-1 総人口（日本人+外国人）の推計結果（5年ごと）



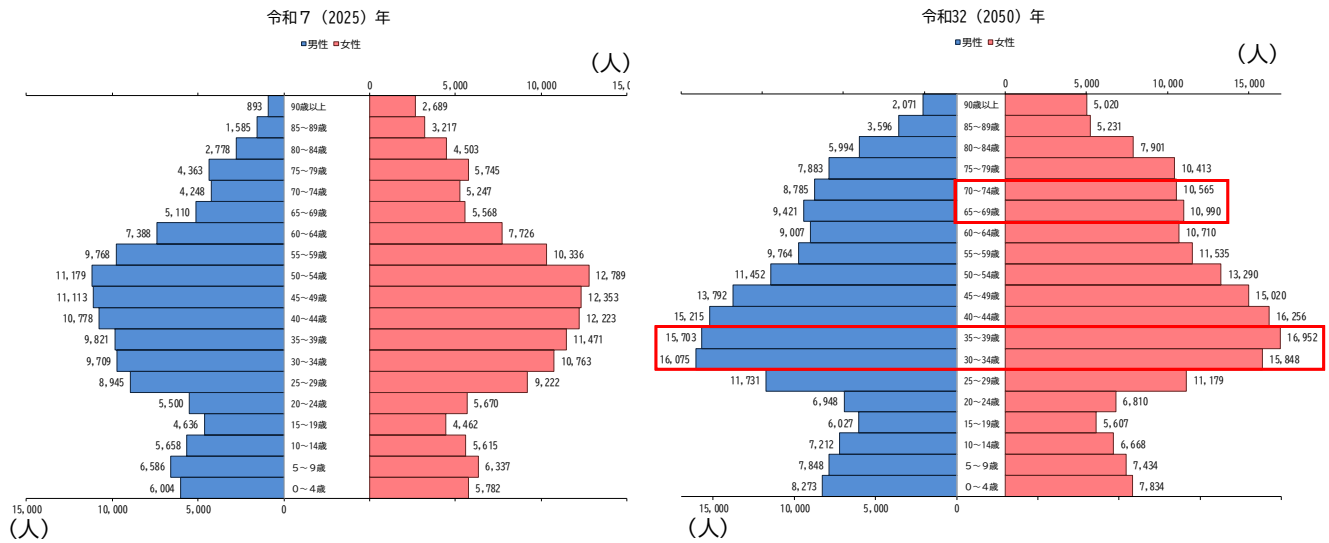
図表33-2 総人口（日本人+外国人）の推計結果（各年）

	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)
総人口	267,780	272,315	276,716	281,190	285,751	290,436	294,824	299,284	303,797
年少人口	35,982	36,257	36,413	36,458	36,530	36,494	36,390	36,297	36,316
生産年齢人口	185,852	189,051	192,342	195,603	198,819	201,964	204,579	207,948	210,305
老年人口	45,946	47,006	47,961	49,129	50,403	51,978	53,855	55,040	57,176
対令和7年比	100.0%	101.7%	103.3%	105.0%	106.7%	108.5%	110.1%	111.8%	113.5%

	R16 (2034)	R17 (2035)	R18 (2036)	R19 (2037)	R20 (2038)	R21 (2039)	R22 (2040)	R23 (2041)	R24 (2042)
総人口	308,410	313,133	317,575	322,038	326,544	331,088	335,600	339,837	344,017
年少人口	36,472	36,708	37,033	37,551	38,179	38,839	39,627	40,304	41,003
生産年齢人口	212,798	215,463	217,450	219,086	220,764	222,418	224,038	225,672	227,304
老年人口	59,140	60,961	63,092	65,401	67,601	69,831	71,936	73,862	75,709
対令和7年比	115.2%	116.9%	118.6%	120.3%	121.9%	123.6%	125.3%	126.9%	128.5%

	R25 (2043)	R26 (2044)	R27 (2045)	R28 (2046)	R29 (2047)	R30 (2048)	R31 (2049)	R32 (2050)
総人口	348,116	352,120	356,006	359,487	362,831	366,011	369,097	372,059
年少人口	41,705	42,398	43,064	43,589	44,079	44,528	44,927	45,269
生産年齢人口	228,916	230,575	232,090	233,423	234,844	236,156	237,581	238,920
老年人口	77,496	79,147	80,852	82,475	83,908	85,326	86,590	87,869
対令和7年比	130.0%	131.5%	132.9%	134.2%	135.5%	136.7%	137.8%	138.9%

図表 33-3 総人口の年齢階層別人口



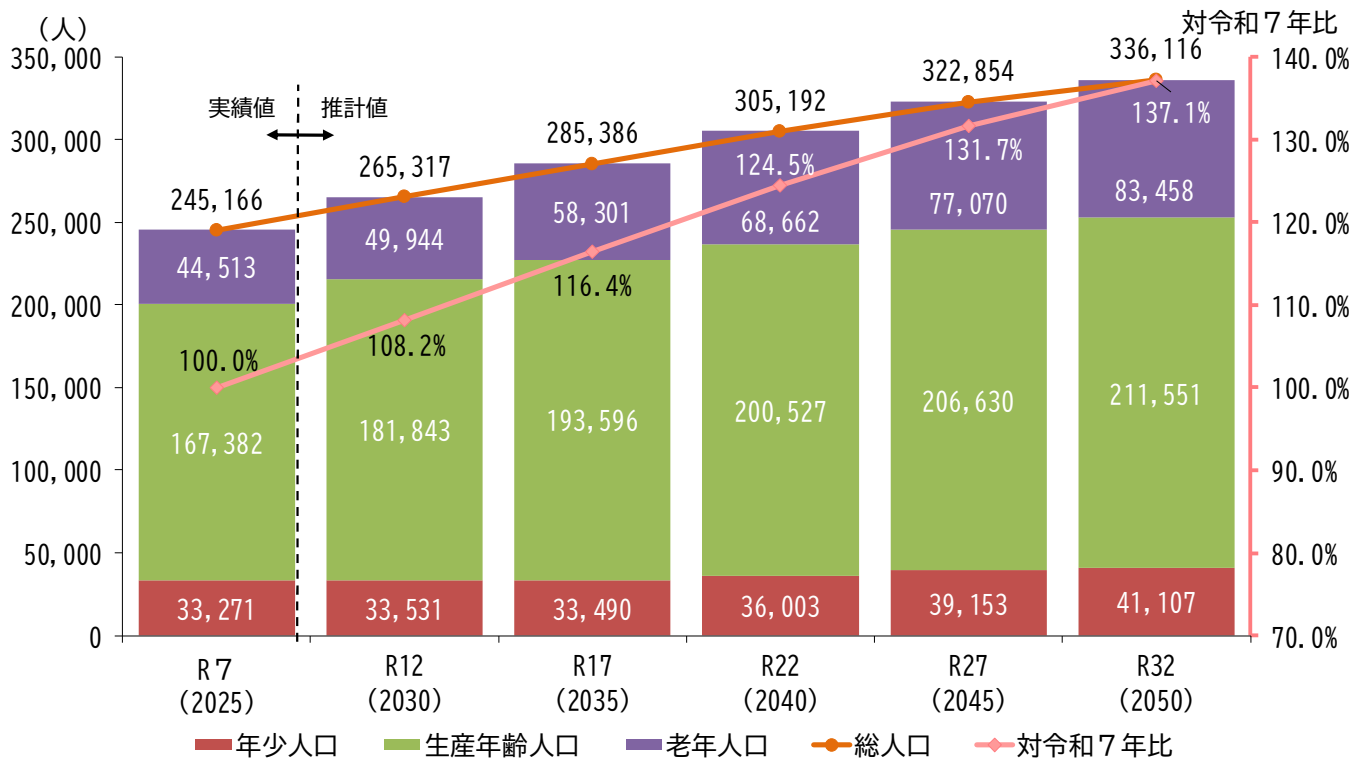
：令和 32(2050)年までに人口が 5,000 人以上増加する年齢階層

イ 日本人人口の推計

令和 7 (2025) 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳人口 (245,166 人) を基準とする港区の将来人口は、長期的に増加傾向が継続し、令和 32 (2050) 年には 336,116 人 (令和 7 年比 37.1%増) となる見込みです (図表 34-1、図表 34-2)。

年齢階層別では、男性の 30～39 歳で 5,000 人以上の増加を見込んでいます (図表 34-3)。

図表 34-1 日本人人口の推計結果 (5 年ごと)



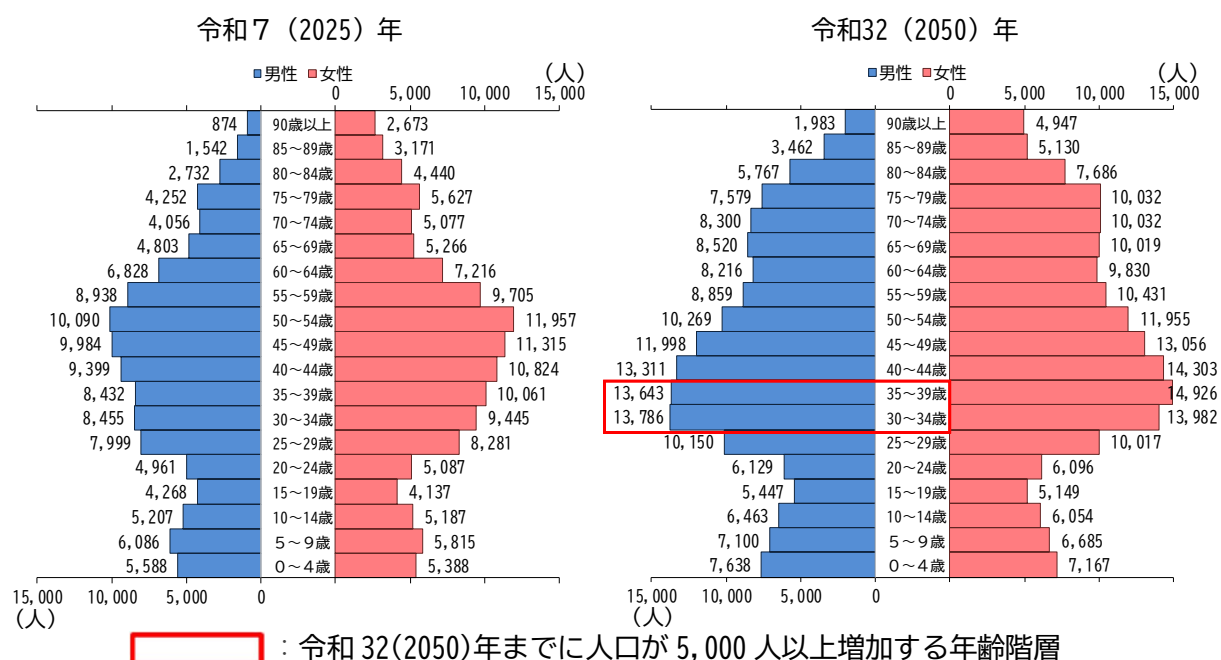
図表 34-2 日本人人口の推計結果（各年）

	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)
総人口	245,166	249,219	253,131	257,112	261,155	265,317	269,179	273,116	277,097
年少人口	33,271	33,479	33,593	33,596	33,603	33,531	33,371	33,226	33,200
生産年齢人口	167,382	170,281	173,211	176,139	179,039	181,843	184,094	187,109	189,134
老年人口	44,513	45,459	46,327	47,377	48,513	49,944	51,714	52,780	54,763
対令和7年比	100.0%	101.7%	103.2%	104.9%	106.5%	108.2%	109.8%	111.4%	113.0%

	R16 (2034)	R17 (2035)	R18 (2036)	R19 (2037)	R20 (2038)	R21 (2039)	R22 (2040)	R23 (2041)	R24 (2042)
総人口	281,183	285,386	289,297	293,234	297,204	301,204	305,192	308,871	312,495
年少人口	33,306	33,490	33,748	34,202	34,738	35,317	36,003	36,624	37,267
生産年齢人口	191,291	193,596	195,258	196,543	197,881	199,210	200,527	201,743	203,010
老年人口	56,586	58,301	60,290	62,490	64,585	66,677	68,662	70,503	72,219
対令和7年比	114.7%	116.4%	118.0%	119.6%	121.2%	122.9%	124.5%	126.0%	127.5%

	R25 (2043)	R26 (2044)	R27 (2045)	R28 (2046)	R29 (2047)	R30 (2048)	R31 (2049)	R32 (2050)
総人口	316,051	319,513	322,854	325,774	328,560	331,188	333,712	336,116
年少人口	37,910	38,545	39,153	39,623	40,060	40,458	40,808	41,107
生産年齢人口	204,220	205,497	206,630	207,574	208,622	209,595	210,627	211,551
老年人口	73,920	75,471	77,070	78,577	79,879	81,136	82,277	83,458
対令和7年比	128.9%	130.3%	131.7%	132.9%	134.0%	135.1%	136.1%	137.1%

図表 34-3 日本人人口の年齢階層別人口

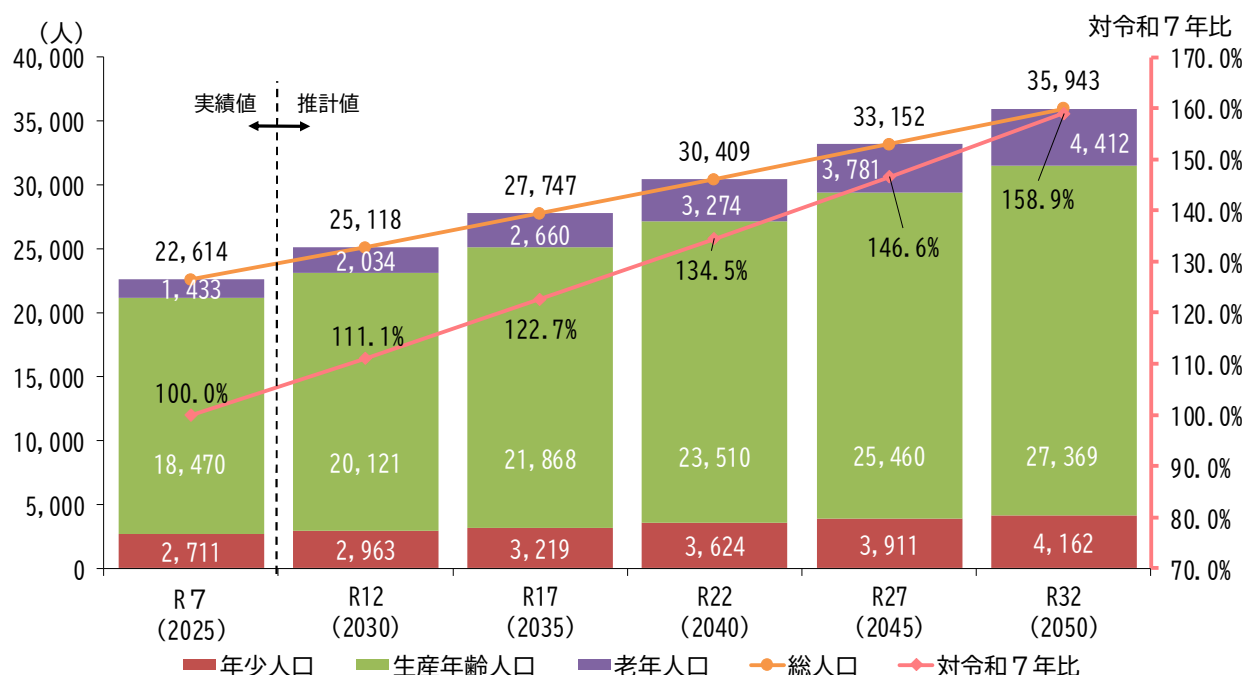


ウ 外国人人口の推計

令和 7（2025）年 1 月 1 日現在の住民基本台帳人口（22,614 人）を基準とする港区の将来人口は、長期的に増加傾向が継続し、令和 32（2050）年には 35,943 人（令和 7 年比 58.9%増）となる見込みです（図表 35-1、図表 35-2）。

年齢階層別では、男性の 30～34 歳と女性の 45～49 歳で 800 人以上の増加を見込んでいます（図表 35-3）。

図表 35-1 外国人人口の推計結果（5年ごと）



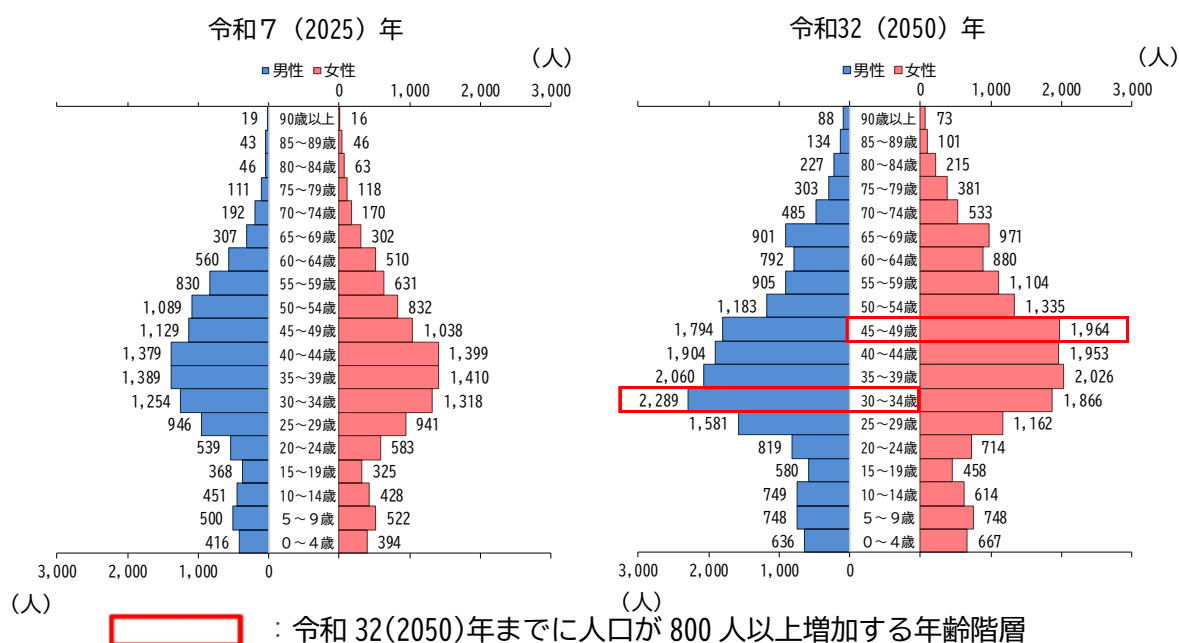
図表 35-2 外国人人口の推計結果（各年）

	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)
総人口	22,614	23,096	23,585	24,078	24,597	25,118	25,645	26,168	26,700
年少人口	2,711	2,778	2,820	2,862	2,927	2,963	3,018	3,070	3,116
生産年齢人口	18,470	18,771	19,131	19,464	19,779	20,121	20,486	20,839	21,171
老年人口	1,433	1,547	1,634	1,753	1,890	2,034	2,141	2,260	2,413
対令和 7 年比	100.0%	102.1%	104.3%	106.5%	108.8%	111.1%	113.4%	115.7%	118.1%

	R16 (2034)	R17 (2035)	R18 (2036)	R19 (2037)	R20 (2038)	R21 (2039)	R22 (2040)	R23 (2041)	R24 (2042)
総人口	27,227	27,747	28,278	28,804	29,340	29,884	30,409	30,967	31,521
年少人口	3,166	3,219	3,284	3,350	3,440	3,522	3,624	3,679	3,737
生産年齢人口	21,507	21,868	22,191	22,543	22,883	23,208	23,510	23,929	24,294
老年人口	2,554	2,660	2,802	2,911	3,017	3,154	3,274	3,358	3,490
対令和 7 年比	120.4%	122.7%	125.0%	127.4%	129.7%	132.1%	134.5%	136.9%	139.4%

	R25 (2043)	R26 (2044)	R27 (2045)	R28 (2046)	R29 (2047)	R30 (2048)	R31 (2049)	R32 (2050)
総人口	32,066	32,607	33,152	33,713	34,271	34,822	35,385	35,943
年少人口	3,795	3,853	3,911	3,966	4,019	4,070	4,118	4,162
生産年齢人口	24,695	25,078	25,460	25,848	26,223	26,562	26,954	27,369
老年人口	3,576	3,676	3,781	3,898	4,029	4,191	4,312	4,412
対令和 7 年比	141.8%	144.2%	146.6%	149.1%	151.5%	154.0%	156.5%	158.9%

図表 35-3 外国人人口の年齢階層別人口



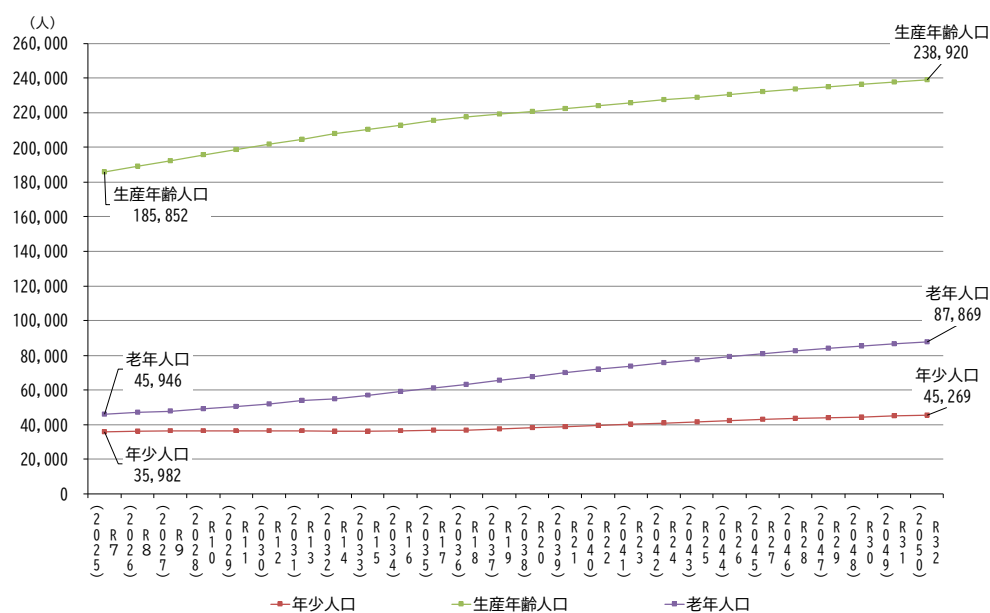
（３）各世代人口の推計結果

ア 年齢三区分別人口の推計結果

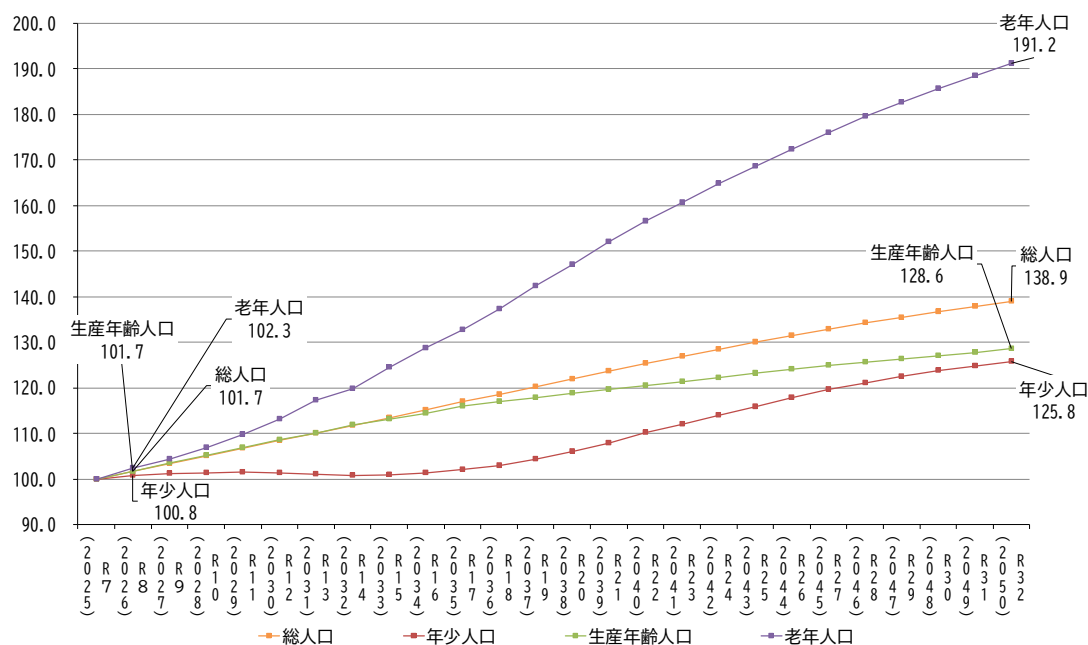
年齢三区分のいずれも長期的に増加傾向が継続し、令和 32（2050）年には、年少人口が 45,269 人（令和 7 年比 25.8%増）、生産年齢人口が 238,920 人（令和 7 年比 28.6%増）、老年人口が 87,869 人（令和 7 年比 91.2%増）となる見込みです（図表 36-1、図表 36-2）。

年齢三区分の構成比は、年少人口が令和7年比1.3%減の12.2%、生産年齢人口が令和7年比5.2%減の64.2%、老年人口が令和7年比6.5%増の23.6%となる見込みであり、超高齢社会(65歳以上の人口割合が21%を超えた社会)となる見込みです(図表36-3)。

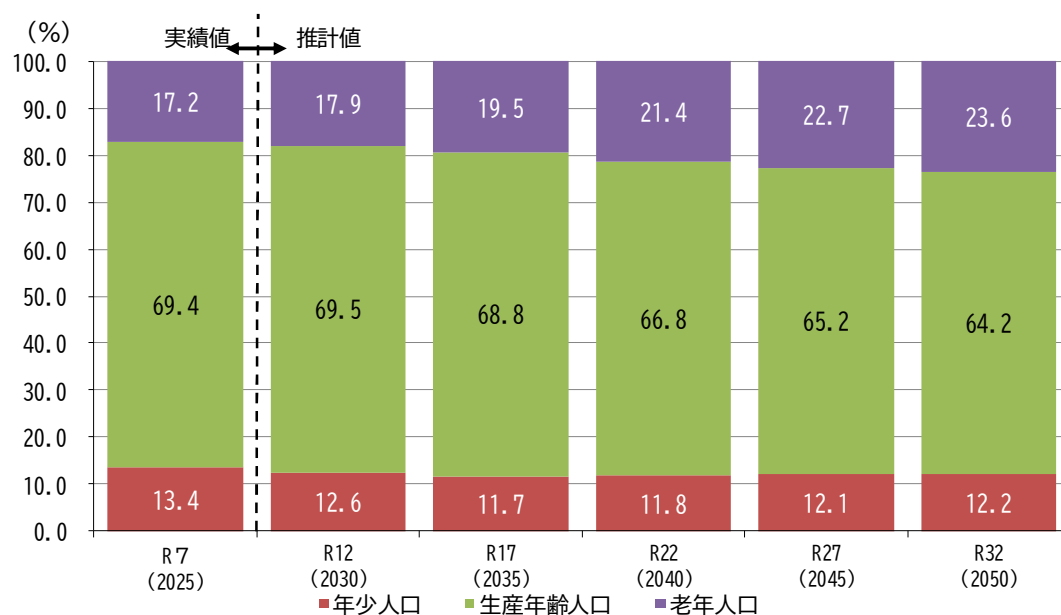
図表 36-1 年齢三区分別人口の推計結果



図表 36-2 年齢三区分別の対令和 7（2025）年比（令和 7 年を 100 とした比）



図表 36-3 年齢三区分別の構成比（5年ごと）

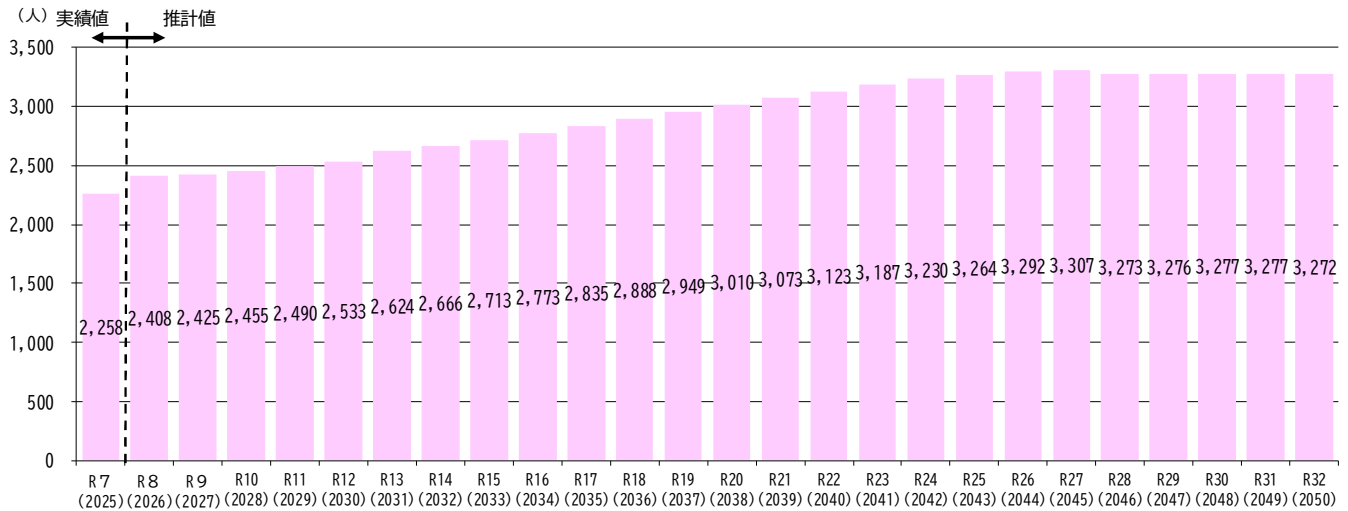


イ 0歳人口と 20～44 歳女性人口の推計結果

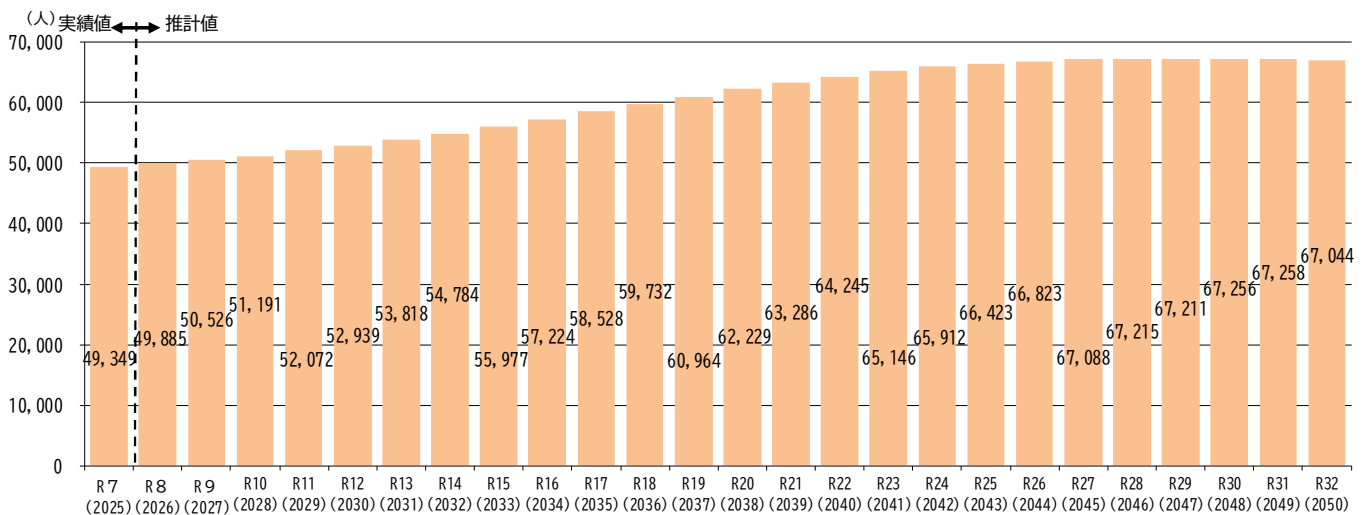
20～44 歳の女性人口が長期的に増加傾向となると推計していることから、0歳人口についても、長期的に増加する推計となりました。

令和 32（2050）年の 0歳人口は 3,272 人（令和 7 年比 44.9%増）、20～44 歳の女性人口は 67,044 人（対令和 7 年比 35.9%増）となる見込みとなっています（図表 37-1、図表 37-2）。

図表 37-1 0歳人口の推計結果



図表 37-2 20～44歳女性人口の推計結果



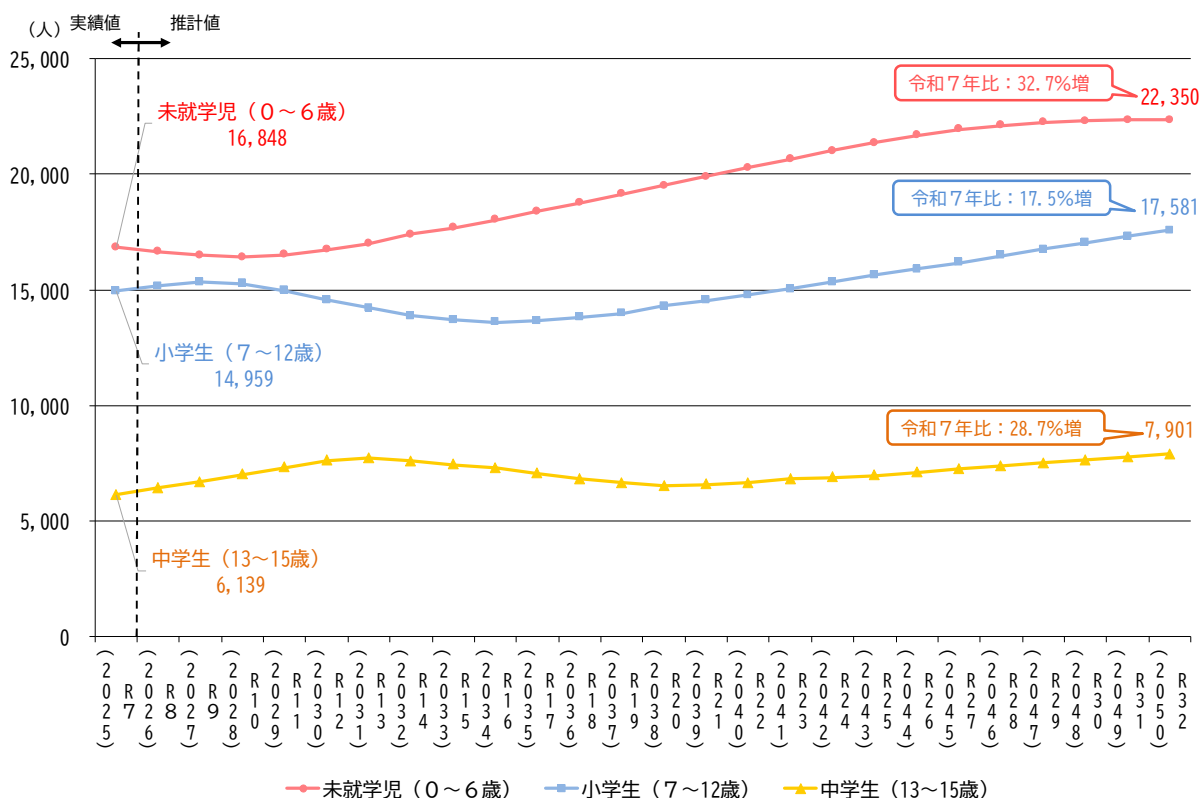
ウ 未就学児、小学生、中学生の人口の推計結果

未就学児（０～６歳）の人口は、令和７（２０２５）年から令和１０（２０２８）年にかけて減少するものの、その後は長期的に増加傾向となり、令和３２（２０５０）年には２２,３５０人（令和７年比３２.７％増）となる見込みです（図表３８-１、図表３８-２）。

小学生（７～１２歳）の人口は、令和９（２０２７）年から令和１６（２０３４）年にかけて減少するものの、その後は長期的に増加傾向となり、令和３２（２０５０）年には１７,５８１人（令和７年比１７.５％増）となる見込みです。

中学生（１３～１５歳）の人口は、令和１３（２０３１）年から令和２０（２０３８）年にかけて減少するものの、その後は長期的に増加傾向となり、令和３２（２０５０）年には７,９０１人（令和７年比２８.７％増）となる見込みです。

図表 38-1 未就学児、小学生、中学生の人口の推計結果



図表 38-2 未就学児、小学生、中学生の人口の推計結果（各年）

	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)
未就学児（０～６歳）	16,848	16,660	16,496	16,418	16,523	16,731	17,002	17,401	17,693
小学生（７～１２歳）	14,959	15,165	15,334	15,289	14,971	14,560	14,221	13,874	13,700
中学生（１３～１５歳）	6,139	6,447	6,708	7,017	7,314	7,632	7,723	7,609	7,443

	R16 (2034)	R17 (2035)	R18 (2036)	R19 (2037)	R20 (2038)	R21 (2039)	R22 (2040)	R23 (2041)	R24 (2042)
未就学児（０～６歳）	18,028	18,394	18,767	19,156	19,519	19,900	20,284	20,661	21,023
小学生（７～１２歳）	13,598	13,662	13,812	13,979	14,314	14,537	14,785	15,051	15,340
中学生（１３～１５歳）	7,290	7,073	6,822	6,645	6,518	6,593	6,661	6,832	6,892

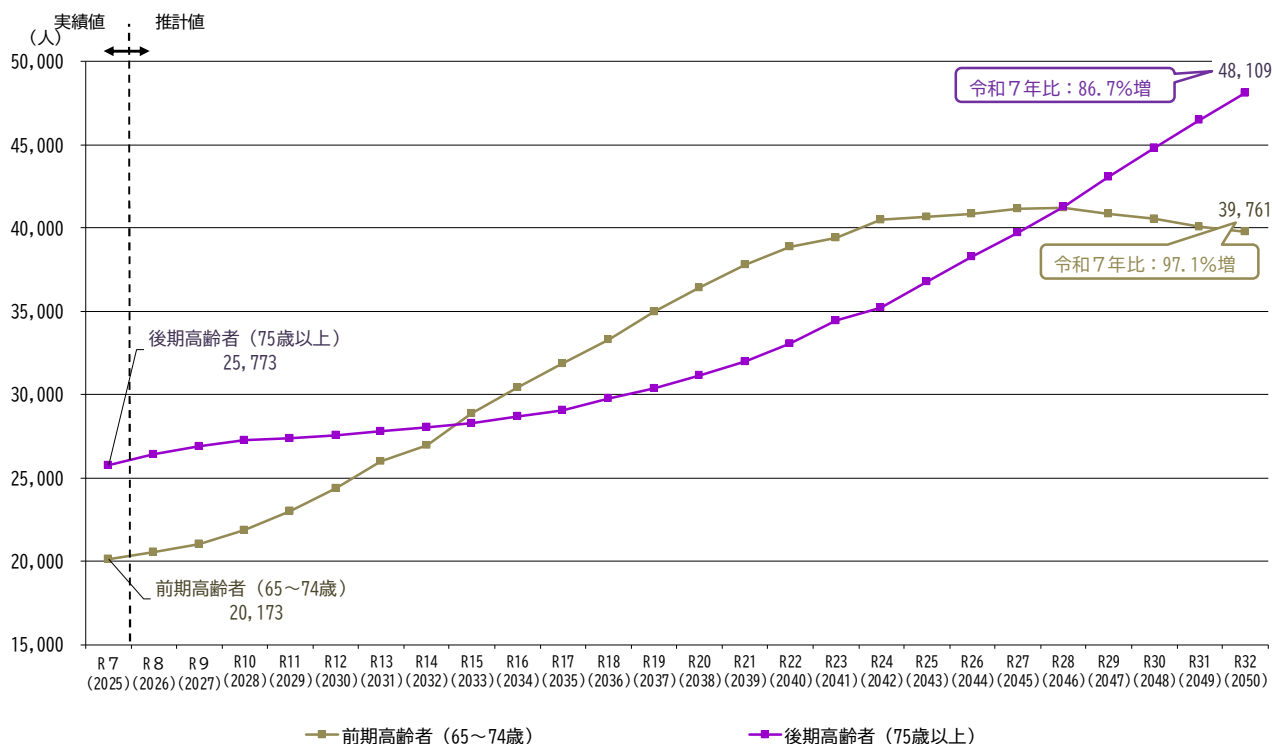
	R25 (2043)	R26 (2044)	R27 (2045)	R28 (2046)	R29 (2047)	R30 (2048)	R31 (2049)	R32 (2050)
未就学児（０～６歳）	21,368	21,682	21,954	22,122	22,249	22,319	22,351	22,350
小学生（７～１２歳）	15,636	15,904	16,189	16,478	16,760	17,047	17,325	17,581
中学生（１３～１５歳）	6,975	7,111	7,254	7,394	7,506	7,634	7,767	7,901

エ 老年人口（65 歳以上）の推計結果

前期高齢者（65～74 歳）は、令和 28（2046）年まで長期的に増加傾向が継続し、令和 32（2050）年には 39,761 人（令和 7 年比 97.1%増）となる見込みです（図表 39-1、図表 39-2）。

後期高齢者（75 歳以上）は、令和 32（2050）年まで長期的に増加傾向が継続し、令和 32（2050）年には 48,109 人（令和 7 年比 86.7%増）となる見込みです。

図表 39-1 老年人口の推計結果



図表 39-2 老年人口の推計結果（各年）

	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)
前期高齢者（65～74歳）	20,173	20,567	21,045	21,880	23,008	24,389	26,039	26,977	28,907
後期高齢者（75歳以上）	25,773	26,439	26,917	27,249	27,395	27,589	27,816	28,063	28,269

	R16 (2034)	R17 (2035)	R18 (2036)	R19 (2037)	R20 (2038)	R21 (2039)	R22 (2040)	R23 (2041)	R24 (2042)
前期高齢者（65～74歳）	30,455	31,877	33,320	34,998	36,420	37,825	38,876	39,438	40,495
後期高齢者（75歳以上）	28,686	29,084	29,772	30,402	31,181	32,006	33,060	34,424	35,214

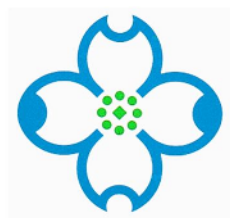
	R25 (2043)	R26 (2044)	R27 (2045)	R28 (2046)	R29 (2047)	R30 (2048)	R31 (2049)	R32 (2050)
前期高齢者（65～74歳）	40,682	40,857	41,160	41,191	40,830	40,539	40,088	39,761
後期高齢者（75歳以上）	36,813	38,290	39,692	41,284	43,077	44,787	46,502	48,109

4 めざすべき港区の姿

港区の人口は、平成 27（2015）年から令和 2（2020）年まで増加傾向が続き、コロナ禍の影響があった令和 3（2021）年から令和 4（2022）年までは外国人を中心に減少したものの、以降は再び増加傾向が続いています。また、年齢区分別では年少人口が令和 3（2021）年までは人口総数を大幅に超える増加率を示していましたが、その後はおおむね人口総数と同程度の増加率となり、令和 7（2025）年には減少に転じています。また、世帯についてもおおむね人口総数と同様の推移を示す中で、単身世帯が増加する一方、6 歳以下の子どもがいる世帯は減少しています。このため、子育て世帯が暮らしやすいまちを目指すことが求められます。

また、人口変動要因のうち、自然増減としては増加が続いていますが、死亡数の増加と出生数の減少が相まって自然増加数は急速に減少しています。出生数の主要な変動要因として婚姻と女性の出産に係る動向が挙げられますが、港区は全国と比較して女性の将来の結婚希望が強く、理想とする子ども数も多くなっています。ただし、予定している子ども数は全国と比較して 0.4 人少なく、理想と予定のギャップがより大きいと言えます。このため、子どもを産み育てやすいまちを目指すことが求められます。一方、社会増減数は、コロナ禍の令和 2（2020）年、令和 3（2021）年は転出超過でしたが、他の期間は一貫して転入超過であり、特に 20～29 歳の転入超過が顕著である一方、日本人の 0～9 歳と 40～49 歳は転出超過となっています。こうした動向からも、子育て世帯が暮らしやすく、住み続けたいと思えるまちを目指すことが重要となります。

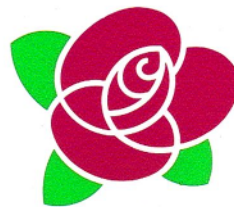
また、将来人口の推計結果から今後総人口は日本人、外国人とも堅調に増加し、年少人口、生産年齢人口、老年人口のいずれもおおむね増加傾向を維持するものの、年齢三区分の比率では、令和 7（2025）年と比較すると令和 32（2050）年には老年人口比率が上昇し、生産年齢人口、年少人口比率が低下するものと見込まれています。こうした動向から、特に大きく増加すると見込まれる高齢者に配慮したまちを目指すことが求められます。



区の木 ハナミズキ



区の花 アジサイ



区の花 バラ

刊行物番号 2025028-5811

港区人口将来予測—令和7（2025）年度改定版—

令和7年（2025年）7月発行

発行 港区政策創造研究所（港区企画経営部企画課）

〒105-8511 東京都港区芝公園一丁目5番25号

電話 03-3578-2111（代表）